

やまぐち産業 イノベーション戦略

【第2次改定版】

素案

山口県産業戦略本部

令和5年（2023年）11月

目次

1 はじめに（改定の趣旨、基本目標、目標年度等）	1
2 これまでの取組の進捗・成果について	5
3 重点成長分野について	7
（1）本県の産業特性と今後の経済成長を支える「4つの強み」	7
（2）重点成長分野の設定	9
4 取組の方向性と産業戦略プロジェクトについて	15
（1）対象企業群に応じた取組の方向性	15
（2）産業戦略プロジェクト	16
① 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト	17
② 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト	25
③ 成長産業育成・集積プロジェクト	27
④ 地域産業DX加速化プロジェクト	35
⑤ 高度産業人材確保・育成（リスキリング）促進プロジェクト	39
⑥ 海外ビジネス加速化プロジェクト	41
⑦ 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト	49
⑧ 企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト	51
5 重点成長分野に関連する主な施策展開等について	53
6 取組目標（指標）について	57
7 山口県産業戦略本部委員名簿	58
8 用語解説	59
9 統計資料等出典一覧	73

1 はじめに

(1) 改定の趣旨

- 本県では、平成30年(2018年)10月に策定(令和3年(2021年)3月改定)した「やまぐち産業イノベーション戦略^{*}」に基づき、本県の最大の強みである「ものづくり」を中心とした高度技術や産業集積を活かした産業戦略の取組を官民一体となって推進してきました。
- 推進に当たっては、本県の産業特性や強み、市場の成長性等を踏まえ、基礎素材、輸送用機械、医療、環境・エネルギー、バイオ^{*}など9つの産業分野等を今後本県が伸ばしていくべき「重点成長分野^{*}」に掲げ、その発展・拡大を牽引する9つの産業戦略プロジェクトの具現化に努めてきたところです。
- その結果、瀬戸内産業の競争力強化に資する港湾、工業用水道、道路など産業インフラの充実をはじめ、医療、環境・エネルギー、バイオ等、重点成長分野における企業誘致や研究開発・事業化、さらには、瀬戸内基幹企業^{*}群と地域中核企業^{*}群との技術交流の進展など、着実に成果が上がっています。
- こうした中、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に進展したデジタル化や、世界規模で進む脱炭素化をはじめとした社会変革、また、ウクライナ情勢を発端とした地政学リスクの高まりなど、県内産業を取り巻く環境は大きく、かつ、急速に変化しています。
- 一方で、コロナ発生から3年が経過し、海外渡航の制限緩和や感染症法の5類への引き下げなどにより、社会経済活動が正常化する中で、県内企業における生産性や付加価値の向上等による「発展的再生」を図るには、その対策につながる新たなイノベーション^{*}の創出が不可欠です。
- このため、本改定では、本県の強みを活かす戦略の基本となる考え方(基本目標、取組の方向性)は維持しつつ、国の成長戦略の動きも踏まえ、新たに「やまぐち未来維新プラン」の4つの視点〔デジタル(未来技術)、グリーン(脱炭素)、ヒューマン(人材)等〕及び「海外展開の推進」を視点に加えるとともに、これまでの取組の進捗・成果を基礎として、プロジェクトを再編・拡充し、産業戦略の取組を一層強化します。
- 産業戦略本部においては、新たな産業戦略指針の下、本県経済の持続的成長に向け、官民一体となって、本県の強みを活かした産業戦略の取組を着実に進めていきます。

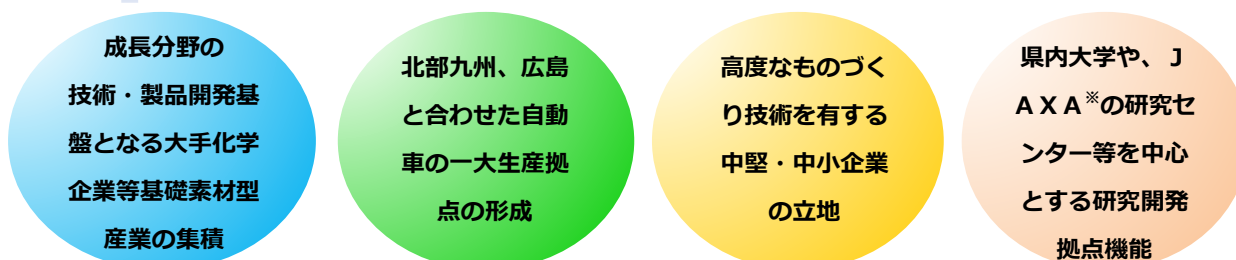
「やまぐち産業イノベーション戦略の構成」

基本目標 山口県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション（技術/生産/経営革新）」の加速度的な展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指します。

主な視点

- ・ 本県の高度技術・産業集積を基盤とした「オープンイノベーション^{*}」の推進
- ・ 人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築
- ・ やまぐち未来維新プラン^{*}の4つの視点〔デジタル(未来技術)、グリーン(脱炭素)、ヒューマン(人材)等〕及び海外展開の推進

本県の産業特性と今後の経済成長を支える「4つの強み」



「10の重点成長分野」

成長基幹分野	①基礎素材型産業	②輸送用機械関連産業
成長加速分野	③医療関連産業	④環境・エネルギー関連産業
	⑤バイオ関連産業	⑥半導体・蓄電池関連産業
次世代育成分野	⑦水素エネルギー関連産業	⑧航空機・宇宙産業 [*]
	⑨ヘルスケア [*] 関連産業	⑩未来技術 [*] 関連分野

取組の 方向性	瀬戸内基幹企業群	<ul style="list-style-type: none"> ●コスト競争力の強化や生産性向上、成長分野の拡大 ●技術革新や市場変化等に対応したサプライチェーン[*]の再構築
	地域中核企業群	<ul style="list-style-type: none"> ●地域経済・雇用を牽引する地域中核企業等の創出、成長支援 ●急成長の見込まれる企業の県内立地と主力企業への育成
	中小企業群	<ul style="list-style-type: none"> ●経営革新に取り組む中小企業の実産性向上

進捗・成果を踏まえた再編・拡充 ⇒ 8の産業戦略プロジェクト

- | | |
|---|---------------------------------|
| 1 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト | 2 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト |
| 3 成長産業育成・集積プロジェクト | 4 地域産業DX [*] 加速化プロジェクト |
| 5 高度産業人材確保・育成(リスクリング [*])プロジェクト | 6 海外ビジネス加速化プロジェクト |
| 7 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト | 8 企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト |

官民一体となった公的・民間支援メニューの提供による総合的・集中的な支援

支援スキーム

(地域未来投資促進法^{*}、各種補助金・融資、技術相談、金融機関等と連携した相談対応 等)

(2) 基本目標

- 本県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション※（技術／生産／経営革新）」の加速度的な展開を図り、重点成長分野※の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指します。

主な視点（特色）

- 本県の高度技術・産業集積を基盤とした「オープンイノベーション※」の推進
- 人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築
- やまぐち未来維新プラン※の4つの視点〔デジタル(未来技術)、グリーン(脱炭素)、ヒューマン(人材)等〕及び海外展開の推進

(3) 目標年度/期間

- 急速な技術革新や市場変化、企業動向等に機動的に対応するため、令和8年度(2026年度)までの3年間を計画期間とし、重点的・集中的な取組を展開します。
※ 経済社会情勢等の変化に応じ、プロジェクトの追加、見直し等も適宜実施します。

(4) 重点成長分野

- 国の成長戦略や、本県の産業特性・強み、成長に向けたポテンシャル等を踏まえ、今後伸ばしていくべき産業分野等を「重点成長分野」とし、重点的・集中的な取組を展開します。

(5) 取組の方向性と産業戦略プロジェクト

- 本県製造業における付加価値額等の大宗を占め、本県経済、雇用を牽引する瀬戸内基幹企業※群や地域中核企業※群等の競争力強化や成長、創出を集中的に支援します。
- 重点成長分野の拡大・発展や生産性の向上による県経済の持続的成長に向けた産業戦略プロジェクトを再編・拡充の上、推進します。

(6) 推進体制・支援スキーム

- 民間委員と行政により構成される「産業戦略本部」において、関係部局等と緊密に連携して産業戦略を推進します。
- 重点成長分野におけるイノベーションの加速度的な展開を図るため、国や県の補助金や基金等の積極的活用などにより、安定的・継続的な財源の確保に努めるとともに、国への積極的な提案・要望についても実施します。
- 各プロジェクトの推進を通じ、地域未来投資促進法※や県補助・融資制度、技術相談等による集中的な支援に取り組むとともに、地元金融機関や情報通信事業者等と連携した相談対応等のサポートの強化を図ります。

【推進体制・支援スキーム】



【主な支援措置】

- 産業インフラの整備促進（港湾、工業用水道、道路等の整備促進）
- 地域未来投資促進法による支援（予算、税制、金融、情報支援等）
- 県研究開発等補助金や融資制度、技術相談、その他関連施策等による集中的支援
- 県内金融機関との連携による相談対応、資金サポート
- 国や県内市町と連携した各種規制緩和
- 未来技術[※]の導入・利活用に係る実証実験 など

2 これまでの取組の進捗・成果について

「やまぐち産業イノベーション戦略※（第1次改定版）」に掲げる産業戦略プロジェクトについて、これまでの進捗状況をもとに成果等を検証しました。

（1）産業戦略プロジェクトの進捗状況

- 企業、金融機関、産業技術支援機関等との連携の下、産業戦略に掲げる9つの産業戦略プロジェクトの具現化を進め、概ね順調に進捗しています。
- 「プロジェクト別指標」については、全24指標のうち、16の指標（全指標の約7割）において、計画以上の進捗を達成しています。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内外の移動制限などにより、一部のプロジェクトの進捗に遅れが生じています。
- 今回の改定においては、こうした産業戦略プロジェクトの進捗状況や、デジタル化や脱炭素化をはじめとする社会変革、また、コロナ禍後の社会経済活動の正常化の動きなども踏まえ、産業戦略プロジェクトの再編・拡充等を行い、県経済の持続的な成長・発展に向けた産業戦略のさらなる推進に取り組んでいくこととしています。

令和5年(2023年3月)時点進捗

進捗評価		指標数	割合	備考
目標を上回る	★★★★★	5	21.7%	69.6% ※未公表分を除いて算出
計画を上回る	★★★★	5	21.7%	
概ね計画どおり	★★★	6	26.2%	
計画を下回る	★★	4	17.4%	
計画を大幅に下回る	★	3	13.0%	
小計		23		
(未公表)		1		
合計		24		

概ね順調に推移

※ 3年計画の2年経過年であることから、68%（100%÷3年×2年≒68%）の進捗を基本（★★3）とする。

(2) 取組目標(指標)の達成状況(令和5年(2023年)3月)

- **全体指標** (本県製造業全体の付加価値額・生産性の動向を把握する指標を設定)

全体指標	令和3年経済センサス-活動調査
付加価値額	1,86兆円
労働生産性(付加価値額/従業者数)	1,956万円/人

- **プロジェクト別指標** (各プロジェクトの進捗状況を把握できる24指標を設定)

プロジェクト名	指標(2021-2023)			進捗		評価
	名称	現状値 (2019年度)	目標値 (2023年度)	実績値	時点	
1-1 瀬戸内産業競争力・強化(港湾)	1 石炭共同輸送の実施回数	11回	35回/3年	10回	R5.3	★★
1-2 同上(工業用水)	2 工業用水道管路の更新整備延長(累計)	3.5km	5.4km	5.0km	R5.3	★★★★
1-3 同上(道路)	3 国道・県道の整備完了延長	—	30km/3年	19.0km	R5.3	★★★★
	4 緩和する主要渋滞箇所数	—	3箇所/3年	0箇所	R5.3	★
1-4 同上(コンビナート企業間連携)	5 大規模連携事業の創出件数(累計)	1件	3件	2件	R5.3	★★
	6 連携テーマの創出件数(累計)	12件	18件	15件	R5.3	★★
2 地域産業デジタルトランスフォーメーション加速化	7 5G基盤展開率	0%	98%以上	—	—	国統計未公表
	8 先導的プロジェクトによる未来技術導入件数(累計)	1件	20件	19件	R5.3	★★★★★
	9 中小企業のIoT導入率	13.9%	24.0%	22.2%	R5.3	★★★★
3 オープンイノベーション加速化	10 研究開発等プロジェクト化件数	1件	15件/3年	11件	R5.3	★★★★
	11 産業人材のマッチング件数	—	210件/3年	196件	R5.3	★★★★★
	12 奨学金返還補助制度を活用した県内就業者数(累計)	20人	40人	37人	R5.3	★★★★★
4 自動車関連産業イノベーション創出	13 研究開発等プロジェクト化件数	1件	6件/3年	2件	R5.3	★★
5-1 成長産業育成・集積(医療、環境・エネルギー、バイオ)	14 医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の事業化案件数(累計)	94件	105件	137件	R5.3	★★★★★
5-2 同上(水素エネルギー)	15 水素エネルギー関連分野の事業化案件数(累計)	26件	34件	35件	R5.3	★★★★★
	16 水素ステーションの設置数(累計)	1箇所	8箇所	1箇所	R5.3	★
5-3 同上(航空機・宇宙)	17 山口県航空宇宙クラスターの新規商談件数(累計)	21件(単年)	88件	82件	R5.3	★★★★★
	18 衛星データを活用したソリューション開発件数(累計)	3件	24件	25件	R5.3	★★★★★
6 ヘルスケア関連産業創出・育成支援	19 「やまぐちヘルスラボ」会員数	—	200人	1,508人	R5.3	★★★★★
	20 ヘルスケア関連企業による製品・サービスの実証事業件数	—	3件/3年	2件	R5.3	★★★★
7 地域中核企業創出・成長支援	21 地域経済牽引事業計画承認件数(累計)	50件	110件	96件	R5.3	★★★★
	22 地域経済牽引事業による付加価値増加額	98.1億円	115億円	1341.8億円	R4年度	★★★★★
8 産業インフラ輸出促進	23 JICAなど国等の支援メニューを活用した事業件数(累計)	3件	8件	4件	R5.3	★
9 大規模産業用地活用・企業立地促進	24 企業誘致件数	27件(2019年)	75件/3年(2023年)	65件	R4.12	★★★★★

- ※ ★★★★★：目標を上回る ★★★★：計画を上回る ★★★：概ね計画どおり
 ★★：計画を下回る ★：計画を大幅に下回る

3 重点成長分野[※]について

(1) 本県の産業特性と今後の経済成長を支える「4つの強み」

① 基礎素材型産業に特化した全国有数の工業県であり、成長分野における技術・製品開発の基盤となる大手化学系企業等が集積

- 本県は、県内総生産に占める「第2次産業」の割合が約4割と、全国平均（約3割）に比べて高く、工業製品出荷額等において、その約7割を基礎素材型産業が占める全国有数の工業県です。（全国平均：約4割）
- 国内の産業拠点としてのコンビナート[※]群を中心とした、大手化学メーカーなど、化学、石油、鉄鋼などの基礎素材型産業の集積は、「成長分野における部材・素材等の開発・製造拠点」であると同時に、中堅・中小企業群を含む高度なものづくり技術を誇る「せとうち・ものづくり基盤」を形成しています。
- とりわけ、コンビナートは、製品の原料となり得るCO₂の排出や、水素・アンモニアの製造やハンドリング技術保有、CO₂の固定化・吸収源となり得るセメント工場の立地、既存インフラを活用したカーボンリサイクル燃料の精製・供給が可能といった、脱炭素社会をリードする成長産業の拠点となり得る可能性を有しています。
- また、災害リスク等も踏まえた大手製薬メーカー等の工場立地・集積も進んでおり、化学、バイオ[※]系企業の研究開発力と、県内のものづくり中堅・中小企業の高度な技術力は、新製品・新技術の研究開発基盤となり、医療、環境・エネルギー、バイオ関連産業の創出・育成を加速するとともに、成長産業分野におけるイノベーション[※]創出の大きなポテンシャルになっています。

② 輸送用機械製造業の生産拠点が産業集積し、特に自動車製造業は、北部九州・広島と合わせて、国内における一大生産集積地を形成

- 輸送用機械の本県製造品出荷額に占める割合が約2割を占めるなど、自動車、鉄道などの加工組立型産業が集積しており（化学工業に次いで第2位）、中でも、自動車関連産業は、隣接する広島県、福岡県等と合わせ、国内の一大生産集積地となっています。（北部九州・広島・山口地域の生産台数能力：約250万台）
- 自動車製造業は、我が国の製造品出荷額等の約2割（約53兆円）を占めており、関連部品市場と合わせ、日本経済を支える重要な基幹産業です。

- また、カーボンニュートラル[※]の実現に向け、世界各国でガソリン車等の新車販売禁止の動きが進む中、国内外の自動車メーカーにおいて、電動化シフトに向けた動きが加速しており、本県においても、基礎素材型産業の強みを活かし、車体の軽量化や放熱など、電動化の進展により需要増加が見込まれる高機能な素材・原材料等の新市場創出や新規参入の大きなチャンスが到来しています。

③ 基礎素材型産業集積等を背景に、高度なものづくり技術を有し、地域内外の「バリューチェーン[※]の要」となる中堅・中小企業が数多く立地

- コンビナートを中心とする基礎素材型産業の集積を背景にした、高度なものづくり技術を誇る中堅・中小企業の集積は、精密、高精度な製品、素材の供給や、高度な研究開発を支える重要な基盤となっています。
- また、こうした企業群は、大企業とともに、本県の製造業における付加価値の約8割を創出する、域内外の「バリューチェーンの要」として、今後の本県の経済・雇用を牽引し、また、今後の成長産業分野の担い手となる「地域中核企業[※]」としての役割を期待されています。

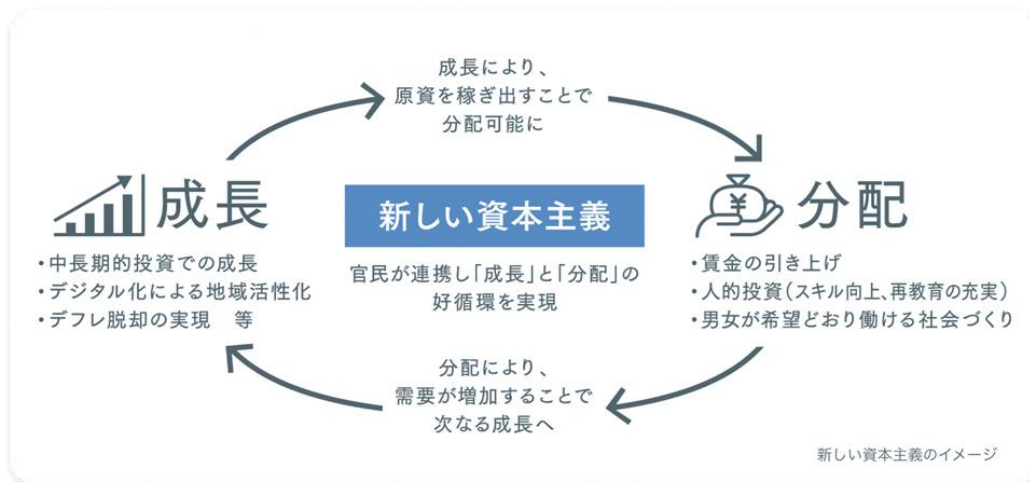
④ 医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野を中心に、大学等の研究開発拠点と連携した取組や先進的な水素利活用の取組が進展

- 山口大学や山口東京理科大学等の県内大学、山口市産業交流拠点施設内の「やまぐちヘルスラボ[※]」など、成長分野における研究開発拠点の整備・強化が進んでおり、これらの拠点と連携したイノベーション創出の取組が進展しています。
- このほか、「山口県航空宇宙クラスター[※]」における国内外からの受注獲得や、JAXA[※]「西日本衛星防災利用研究センター[※]」、「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト[※]」などの政府関係機関の移転を契機とした関連産業の創出・育成に向けた取組も進展しています。
- また、全国トップクラスの大量・高純度の水素が生成される強みを活かし、供給インフラの整備や水素コスト低減等に向けた先進的な研究開発・事業化の促進、サプライチェーン[※]の構築・実証など、「水素先進県」を目指した取組が進展しています。

(2) 重点成長分野*の設定

《国における成長戦略》

- 国においては、「新しい資本主義実現本部」の議論を踏まえ、令和4年(2022年)6月に「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」を策定・公表しました。(令和5年(2023年)6月改訂)
- 本計画では、新しい資本主義を通じて、官民が連携し、社会課題を成長のエンジンへと転換することで、経済の付加価値を高めつつ、企業が上げた収益を労働者に分配し、消費も企業投資も伸び、更なる経済成長が生まれるという成長と分配の好循環を成し遂げ、分厚い中間層を復活させていくとしています。



出典：政府広報オンライン（<https://www.gov-online.go.jp/tokusyu/newcapitalism/>）

《本戦略における10の重点成長分野》

- 本県の産業特性をベースとして、各産業が有する「強み」や「優位性」、今後の成長が期待される「イノベーション*や成長に向けたポテンシャル」、これからの技術・製品・サービス等の「国内外の市場の成長性」等を踏まえ、高度技術や産業集積を活かした高い生産性と付加価値を生み出すイノベーションの展開を図ります。
- 取組の展開に当たっては、本県における成長産業のフェーズ等に応じ、右のとおり位置付けを整理しています。
- 未来技術*関連分野については、各産業分野を支える技術関連分野として設定し、未来技術を活用した技術・製品・サービスのイノベーション創出等を促進します。

成長基幹分野

基礎素材型産業
輸送用機械関連産業

成長加速分野

医療関連産業
環境・エネルギー関連産業
バイオ関連産業
半導体・蓄電池関連産業

次世代育成分野

水素エネルギー関連産業
航空機・宇宙産業
ヘルスケア関連産業
未来技術関連分野

成長基幹分野

瀬戸内海沿岸には、コンビナート*が形成され、石油、化学メーカー等を中心に世界規模で活躍する基幹企業群が立地・集積しており、県経済の重要な活力源、発展基盤となっています。

1 基礎素材型産業

主な製品・技術等	化学、鉄鋼、石油分野等製品等（機能性素材等）														
市場規模・成長性等	[機能性化学品世界市場規模] 約 50 兆円 [経済産業省資料（平成 30 年(2018 年) 1 月)]														
本県の産業特性・状況等	<p>■製造品出荷額等（基礎素材型）：69.2%（全国：37.1%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/分野</th> <th>化学</th> <th>石油・石炭</th> <th>鉄鋼</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内製造品出荷額 (割合)</td> <td>32.1% 県内（1 位）</td> <td>11.5% (2 位)</td> <td>9.3% (3 位)</td> </tr> <tr> <td>全国順位</td> <td>5 位</td> <td>5 位</td> <td>10 位</td> </tr> </tbody> </table> <p>[令和 3 年経済センサス-活動調査]</p> <p>■港湾取扱貨物量：全国第 9 位（110 百万 t） [令和 3 年（2021 年）港湾統計]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際拠点港湾：2 港（徳山下松港、下関港） ・重要港湾：4 港（岩国港、三田尻中関港、宇部港、小野田港） <p>※下線部：国際バルク戦略港湾*（石炭）</p>			項目/分野	化学	石油・石炭	鉄鋼	県内製造品出荷額 (割合)	32.1% 県内（1 位）	11.5% (2 位)	9.3% (3 位)	全国順位	5 位	5 位	10 位
項目/分野	化学	石油・石炭	鉄鋼												
県内製造品出荷額 (割合)	32.1% 県内（1 位）	11.5% (2 位)	9.3% (3 位)												
全国順位	5 位	5 位	10 位												

2 輸送用機械関連産業

主な製品・技術等	自動車、自動車附属品・関連部品等																
市場規模・成長性等	<p>[自動車市場の規模]</p> <p>世界販売約 8,200 万台/年（国内市場約 420 万台）、製造品出荷額等 56 兆円、電動化による市場拡大可能性 [自動車工業会資料（令和 5 年度(2023 年度)）]</p> <p>[電動化シフトに向けた政府目標]</p> <p>2035 年までに乗用車新車販売で電動車 100%を実現 [令和 3 年（2021 年）1 月公表]</p>																
本県の産業特性・状況等	<p>■製造品出荷額等（加工組立型）：24.1%（全国：45.2%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/分野</th> <th>輸送用機械</th> <th>生産用機械</th> <th>はん用機械</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内製造品出荷額 (割合)</td> <td>17.2% 県内（1 位） 全国（15 位）</td> <td>3.5% (2 位)</td> <td>1.8% (3 位)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※製造業全体では輸送用機械は化学（32.1%）に次ぐ県内第 2 位 [令和 3 年経済センサス-活動調査]</p> <p>■県内自動車・同附属品製造業事業所等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業所数</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車・同附属品製造業 (対輸送機械割)</td> <td>39 所 (28.3%)</td> <td>8,510 人 (54.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[令和 2 年山口県の工業]</p> <p>■北部九州・広島・山口地域の自動車生産能力 約 250 万台（うち本県約 40 万台） [自動車会社等資料等]</p>			項目/分野	輸送用機械	生産用機械	はん用機械	県内製造品出荷額 (割合)	17.2% 県内（1 位） 全国（15 位）	3.5% (2 位)	1.8% (3 位)	項目	事業所数	従業者数	自動車・同附属品製造業 (対輸送機械割)	39 所 (28.3%)	8,510 人 (54.4%)
項目/分野	輸送用機械	生産用機械	はん用機械														
県内製造品出荷額 (割合)	17.2% 県内（1 位） 全国（15 位）	3.5% (2 位)	1.8% (3 位)														
項目	事業所数	従業者数															
自動車・同附属品製造業 (対輸送機械割)	39 所 (28.3%)	8,510 人 (54.4%)															

成長加速分野

化学系メーカーを中心とした産業集積と、全国屈指の「せとうち・ものづくり技術基盤」により、これらと親和性の高い「医療関連産業」、「環境・エネルギー関連産業」「バイオ[※]関連産業」及び「半導体・蓄電池関連産業」の各分野における研究開発や新規事業展開、設備投資等が進んでいます。

3 医療関連産業

主な製品・技術等	医薬品、検査・医療機器等								
市場規模・成長性等	[国内医薬品市場] 約 10 兆円 [国内医療機器市場] 約 5 兆円 [令和 3 年薬事工業生産動態統計年報]								
本県の産業特性・状況等	<p>■医療機器・医薬品関連の生産額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/区分</th> <th>医薬品原末・原液</th> <th>医薬品</th> <th>医療機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出荷・生産額</td> <td>487 億円 (全国 3 位)</td> <td>6,933 億円 (全国 4 位)</td> <td>48 億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※医薬品原末・原液（出荷額）：[令和 3 年経済センサス-活動調査] 医薬品・医療機器（生産額）：[令和 3 年薬事工業生産動態統計年報]</p> <p>■産学公金連携による研究開発拠点の機能強化・形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人山口大学「細胞デザイン医科学研究所[※]」 (がん免疫細胞療法、肝臓再生療法の研究開発等) ・山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部 (薬学系人材の育成、地域健康産業活性化の取組等) <p>■医療、ヘルスケア[※]関連分野の事業化件数 39 件 [令和 4 年度 (2022 年度)]</p>	項目/区分	医薬品原末・原液	医薬品	医療機器	出荷・生産額	487 億円 (全国 3 位)	6,933 億円 (全国 4 位)	48 億円
項目/区分	医薬品原末・原液	医薬品	医療機器						
出荷・生産額	487 億円 (全国 3 位)	6,933 億円 (全国 4 位)	48 億円						

4 環境・エネルギー関連産業

主な製品・技術等	再生可能エネルギー、環境・省エネ技術等
市場規模・成長性等	[環境産業の市場規模] [環境省資料 (令和 4 年 (2022 年) 6 月)] (2023 年) 約 109.8 兆円⇒(2030 年)117.1 兆円⇒(2050 年)124.4 兆円 [再生可能エネルギーの電源構成比] [経済産業省資料(令和 5 年 (2023 年) 6 月)] (2011 年) 10.4% ⇒ (2021 年) 20.3% ⇒ (2030 年) 36-38%
本県の産業特性・状況等	<p>■高い省エネ技術を有する基礎素材型産業が集積 (県内の関連製品・技術等 (一例))</p> <p><製品>・太陽光発電システム ・太陽熱利用システム・地中熱利用システム</p> <p><部素材>・太陽電池素材 (多結晶シリコン[※])</p> <p>■環境・エネルギー(水素を含む)、バイオ[※]関連分野の事業化件数 98 件 [令和 4 年度 (2022 年度)]</p>

5 バイオ関連産業

主な製品・技術等	機能性食品、高機能素材、バイオ医薬品、バイオ燃料等
市場規模・成長性等	[国内バイオ市場規模目標] [バイオ戦略 2020 (令和3年(2021年)1月)] (2030年) 92兆円
本県の産業特性・状況等	<p>■バイオ関連産業の基盤となる企業集積や関連の研究開発拠点が形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学を中心とした研究開発拠点の形成、機能強化に向けた動きが進展。(中高温微生物研究センター※・細胞デザイン医学研究所・生命医工学研究センター※(各山口大学)、山口東京理科大学薬学部等) <p>■環境・エネルギー(水素を含む)、バイオ関連分野の事業化件数 98件 [令和4年度(2022年度)]</p>

6 半導体・蓄電池関連産業

主な製品・技術等	非鉄金属精製、半導体製造装置、蓄電池						
市場規模・成長性等	<p>[半導体関連企業売上高] [半導体・デジタル産業戦略(令和5年(2023年)6月)] (2020年) 国内5兆円 → (2030年) 国内15兆円</p> <p>[蓄電池生産能力] [半導体・デジタル産業戦略(令和5年(2023年)6月)] (2022年) 国内20GWh/年 → ((2030年)国内150GWh/年</p>						
本県の産業特性・状況等	<p>■半導体・蓄電池製造を支える部素材・製造装置製造業が集積(県内の関連製品・技術等(一例))</p> <p><製品>半導体エッチング装置、真空装置 <部素材>多結晶シリコン、洗浄剤、製造工程用ガス、研磨剤、電極材、電解液、蓄電池用セパレーター等</p> <p>■半導体製造装置の製造品出荷額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類/項目</th> <th>製造品出荷額等</th> <th>付加価値額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体製造装置製造業</td> <td>652億円 (全国15位)</td> <td>329億円 (全国13位)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[令和3年経済センサス-活動調査]</p>	分類/項目	製造品出荷額等	付加価値額	半導体製造装置製造業	652億円 (全国15位)	329億円 (全国13位)
分類/項目	製造品出荷額等	付加価値額					
半導体製造装置製造業	652億円 (全国15位)	329億円 (全国13位)					

次世代育成分野

水素関連産業における先導的な取組や、航空機・宇宙産業※分野、ヘルスケア、5G※・AI※・IoT※等の未来技術※関連分野における市場の動向や県内企業、大学等の技術・研究シーズ※、取組状況を踏まえ、これらの多様なポテンシャル等を最大限に活かした成長投資の拡大や成長産業の創出等に向けた戦略的なイノベーション※の展開を推進します。

7 水素エネルギー関連産業

主な製品・技術等	水素燃料、燃料電池自動車、水素ステーション等
市場規模・成長性等	[モビリティ等での普及拡大] [水素基本戦略(平成29年(2017年)12月策定、令和5年(2023年)6月改定)、グリーン成長戦略(令和3年(2021年)6月)]

市場規模・成長性等	(水素ステーション) 2020年度:160ヶ所 ⇒ 2030年度:1,000基程度 (水素燃料電池自動車) 2020年:4万台 ⇒ 2030年:80万台
本県の産業特性・状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■水素の生産量:5.5百万Nm³/日 [全国9.3%を占める] ■周南市で中四国、九州地方で初「液化水素製造工場」操業開始 (H25.6)、中四国地方初「水素ステーション」運用開始 (H27.8) ■水素エネルギー関連分野の研究開発・事業化の促進 35件 [令和4年度 (2022年度)]

8 航空機・宇宙産業*

主な製品・技術等	航空機・ロケット・人工衛星部品、衛星データ*利用等
市場規模・成長性等	[航空機産業の売上目標] [航空産業ビジョン (平成27年 (2015年) 12月)] (2014年度) 1兆6,661億円 ⇒ (2020年) 2兆円 ⇒ (2030年) 3兆円 [宇宙産業の市場目標] [宇宙基本計画 (令和5年 (2023年) 6月)] (2020年) 4.0兆円 ⇒ (2030年代早期) 8.0兆円
本県の産業特性・状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■航空機・宇宙産業への参入促進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の優れたものづくり技術 (精密機械加工技術) を有する企業6社による「山口県航空宇宙クラスター*」の形成 ・JAXA*「西日本衛星防災利用研究センター*」が設置され (H29.2)、産学公連携による「衛星データ解析技術研究会*」を設置 ・山口県産業技術センター*に「宇宙データ利用推進センター*」を設置し (R元.7)、衛星データ利用に向けた各種支援を実施 (県内企業の製品・技術等 (一例)) ・航空機主翼部材、ロケット部品、航空機エンジン素材・部品 ■航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額 (5年間累計) 49,900万円 [令和4年度 (2022年度)] ■衛星データを活用したソリューション開発件数 (令和元年度より累計) 25件 [令和4年度 (2022年度)]

9 ヘルスケア*関連産業

主な製品・技術等	健康・予防サービス、介護・福祉機器、生活支援サービス等
市場規模・成長性等	[ヘルスケア産業市場規模推計] [経済産業省:令和4年度ヘルスケアサービス社会実装事業報告書 (令和5年 (2023年) 3月)] (2021年) 約24.8兆円 ⇒ (2050年) 約76.5兆円
本県の産業特性・状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■健康・医療に関連する山口県の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命 (日常生活に制限のない期間の平均) (令和元年 (2019年)) 男性:73.31年 (全国8位) 女性:75.33年 (全国31位) [厚生労働省資料 (令和3年 (2021年))]

本県の産業特性 ・状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率(国の総人口に占める 65 歳以上の割合) (令和 4 年 (2022 年)) 全 国 : 29.0% 山口県 : 35.2% (全国 3 位) [内閣府「令和 5 年版高齢社会白書」] <p>■県内ヘルスケア関連産業推進体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会[※]」の設立 (令和 3 年 (2021 年) 2 月) ・「やまぐちヘルスラボ[※]」の設置 (令和 3 年 (2021 年) 6 月)
------------------------	---

10 未来技術[※]関連分野

主な製品・技術等	5G [※] 、IoT [※] 、ビッグデータ [※] 、人工知能 (AI [※])、ロボット技術等
市場規模・成長性等	<p>[世界の ICT[※]市場規模] [総務省「令和 5 年度版情報通信白書 (出典) Statista」] (2021 年) 483.1 兆円⇒(2022 年) 578.9 兆円⇒(2023) 614.7 兆円 (予測)</p> <p>[世界の IoT デバイス数の推移及び予測] [総務省「令和 5 年版情報通信白書 (出典) Omdia」] (2021 年) 292.7 億台⇒(2022 年) 324.1 億台⇒(2023 年) 358.3 億台 (予測)</p>
本県の産業特性 ・状況等	<p>■やまぐちDX[※]推進拠点「Y-BASE[※]」によるコンサルティングや技術サポート、デジタル人材[※]の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX コンサル : 237 件 (うち課題解決件数 165 件) (令和 5 年 (2023 年) 8 月末) ・市町と連携してサテライト機能を構築 (令和 4 年 (2022 年) 5 月 : 宇部ブランチ、11 月 : 防府サテライト) ・日本政策金融公庫との連携協定の締結 (令和 5 年 (2023 年) 8 月) ⇒ 地域DX の推進 ・リーダー人材育成人数 : 223 名 (令和 4 年度 (2022 年度) 末) <p>■山口県産業技術センターに設置した支援拠点等により、IoT 等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スマート★づくり研究会[※]」の開催等 <p>■大手通信事業者との連携協定に基づく 5G の活用事例創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTT ドコモとのやまぐちDX 推進拠点による 5G 等を活用した地域課題の解決と新たな価値の創造に向けた協定 (令和 3 年 (2021 年) 6 月) ⇒ 5G ソリューション[※]の実証及び情報提供等、県内への 5G ソリューションの展開及び 5G 等の新技術の普及促進 <p>■水中次世代モビリティ[※]関連産業への参入促進体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト[※]」の運用開始 (R3.9) を契機として、山口県産業技術センターと艦艇装備研究所が水中無人機分野における研究協力協定を締結 (R4.11) ・山口県産業技術センターに「水中ロボット技術研究会[※]」を設置 (R5.4) し、水中次世代モビリティ関連産業への参入に向けた各種支援を実施

4 取組の方向性と産業戦略プロジェクトについて

(1) 対象企業群に応じた取組の方向性

重点成長分野^{*}の拡大、発展を促すため、関係部局や民間金融機関等との連携により、本県製造業における付加価値額等の大宗を占め、本県経済、雇用を牽引する瀬戸内基幹企業^{*}群や地域中核企業^{*}群等の競争力強化や成長、創出を集中的に支援します。

区 分	方 向 性
<p>瀬戸内 基幹企業群 付加価値額 約 65%</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 技術連携 ・提携 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コスト競争力の強化や生産性向上、成長分野の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発の加速化と成長分野への投資拡大 ・ IT化や人材不足等に対応した生産性の向上（省力化等） ・ 地域企業との技術連携等による成長分野の開発促進 ■ 技術革新や市場変化等に対応したサプライチェーン[*]の再構築
<p>地域 中核企業群 付加価値額 約 17%</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 育成・集約化 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域経済・雇用を牽引する地域中核企業の創出、成長支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域中核企業及び候補企業群の発掘、創出 ・ 技術力強化や販路・域内調達の拡大（基幹企業、大学等との連携） ・ 相談対応、マッチング等による事業戦略等の強化 ・ 人材確保、省力化投資の拡大 ■ 急成長の見込まれる企業の県内立地と主力企業への育成 [地域中核企業] <div style="border: 1px dashed gray; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○ 地域の特性を活かして高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業 (域外販売及び域内仕入の割合が高い、成長性や従業員増加率が高い企業等)</p> </div> <p>※地域未来牽引企業[*]74社 [令和5年(2023年)10月時点の県内企業の選定数(経済産業省)]</p>
<p>中小企業群 (約 1,500)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営革新に取り組む中小企業の生産性向上 ※ハンズオン支援[*]を核とする一貫的な支援

(2) 産業戦略プロジェクト

重点成長分野の拡大・発展や生産性の向上による県経済の持続的成長に向けた産業戦略プロジェクトについて、以下のとおり再編・拡充して推進します。

1 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト

- ① 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化
- ② 「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化
- ③ 迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備
- ④ 国際競争力の強化に向けたコンビナート*企業間の連携促進

2 自動車関連産業イノベーション*創出プロジェクト

3 成長産業育成・集積プロジェクト

- ① 水素等環境・エネルギー、バイオ*関連産業のイノベーション創出
- ② 医療、ヘルスケア*関連産業のイノベーション創出
- ③ 航空機・宇宙産業*のイノベーション創出
- ④ 半導体・蓄電池関連産業の集積強化

4 地域産業DX*加速化プロジェクト

5 高度産業人材確保・育成（リスキリング*）促進プロジェクト

6 海外ビジネス加速化プロジェクト

- ① 海外に向けた売り込み展開
- ② 水産分野の産業インフラ輸出促進

7 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

8 企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

1 現状と課題

〔現 状〕

- 港湾は、原材料やエネルギー資源の輸入、製品出荷等において基礎素材型産業を支える重要インフラ
- 基礎素材型産業は大規模自家発電のエネルギー自立型プラントであり、これまで、石炭による安価で安定的な電力と蒸気の熱利用により、国際競争力を確保
- 一方で、脱炭素化への対応が求められており、石炭を扱う企業は、水素・燃料アンモニア等の次世代エネルギーへの転換に向けた検討を行いつつ、当面の措置としてバイオマス*混焼により二酸化炭素排出量を削減
- 港湾取扱貨物量（110 百万トン）は全国第 9 位、石炭取扱量は全国第 1 位と全国有数の物流拠点形成（令和 3 年（2021 年）港湾統計）、バイオマス取扱量は過去 5 年で 14 倍（平成 28 年（2016 年）→令和 3 年（2021 年））
- 徳山下松港・宇部港において、石炭やバイオマスの一括大量輸送により輸送コストの一層の削減に資する「国際バルク戦略港湾*」施策の早期実現に向け、ハード・ソフト両面での取組を推進
- 徳山下松港において、国や関係企業等と連携してカーボンニュートラルポート検討会を開催し、同港の目指すべき姿、取組の方向性等をとりまとめ、公表
- 国際拠点港湾（徳山下松港、下関港）、重要港湾（岩国港、三田尻中関港、宇部港、小野田港）において、コンテナ貨物の増加等に対応する港湾整備を推進

〔課題と方向性〕

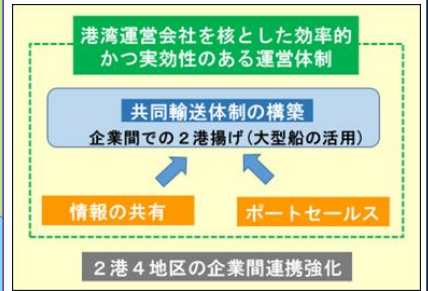
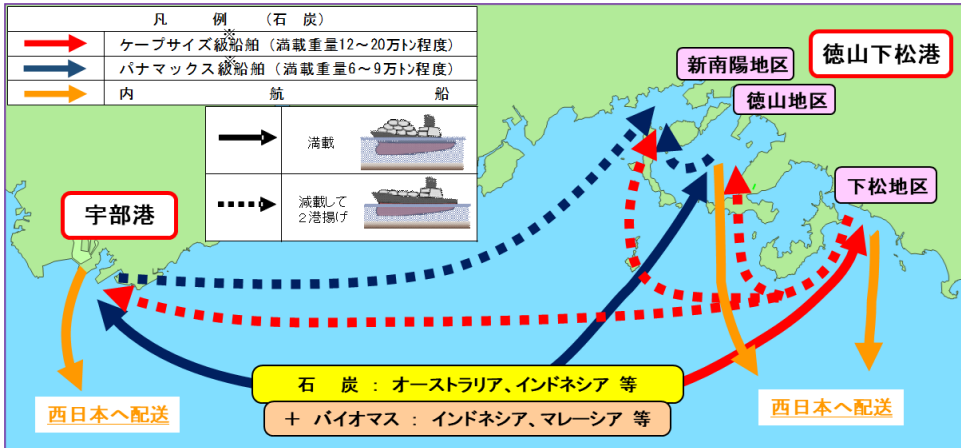
- 徳山下松港及び宇部港において、石炭やバイオマスの安定的かつ安価な輸送を実現するための港湾施設整備、企業間連携の促進が必要
- 次世代エネルギーの受入環境の整備や、港湾施設の機能高度化等、企業の脱炭素化の取組に資するカーボンニュートラルポート*の形成が必要
- 取扱貨物量や地域のニーズ等を踏まえ、県内各港の特性に応じた港湾の機能強化や利用促進に向けた取組の一層の強化が必要

2 プロジェクトの概要

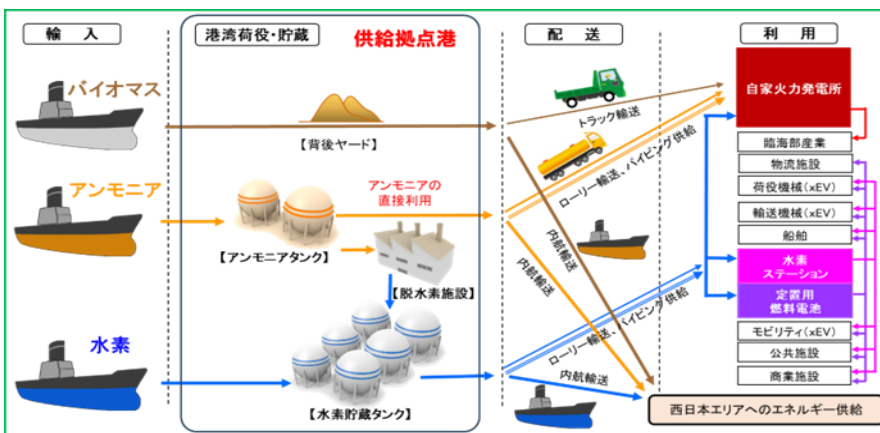
企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化の推進

- 徳山下松港において、国や民間事業者との連携の下、大水深公共棧橋や荷さばき施設等の整備を推進
- 港湾運営会社*を核とした石炭やバイオマスの共同輸送を促進
- 次世代エネルギー供給拠点港*に向けた検討、港湾脱炭素化推進計画*の策定等、将来のカーボンニュートラルポート形成に向けた取組を推進
- 三田尻中関港におけるコンテナターミナル*の再編整備、岩国港における臨港道路の整備や岸壁の改良等、各港の特性に応じた港湾整備を推進

●国際バルク戦略港湾（徳山下松港・宇部港事業スキーム）



●次世代エネルギー供給拠点港イメージ



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
「国際バルク戦略港湾」の計画的な取組の推進	＜ケープサイズ級などの大型船舶入港を実現する施設の整備＞ ・棧橋新設、岸壁延伸、航路・拍地の浚渫、荷役機械の整備(民間)等		
	＜港湾運営会社を核とした石炭やバイオマスの共同輸送等＞		
カーボンニュートラルレポート形成推進	＜次世代エネルギー供給拠点港に向けた検討、港湾脱炭素化推進計画の策定等＞		
各港の特性に応じた港湾の機能強化	＜コンテナ貨物の増加等に対応した国際拠点港湾及び重要港湾の整備＞ ・コンテナターミナルの再編整備、臨港道路の整備、岸壁の改良(耐震)等		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
石炭・バイオマス共同輸送の実施回数	2回	令和4年度(2022年度)	45回/3年
港湾脱炭素化推進計画の策定数(累計)	0港	—	3港

1 現状と課題

〔現 状〕

- 今後進行する老朽化や頻発化・激甚化する自然災害への対応のため、令和4年度に工業用水道事業の事業継続計画（BCP）を策定、「施設整備10か年計画※」の見直しを実施
- 慢性的な渇水への対策として、周南地区では、水系を超えた広域的な供給体制を構築するとともに、富田川における取水融通や下松市工業用水による応援給水制度等を実施、また、宇部・山陽小野田地区では、宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用等を実施
- 企業のコスト競争力の強化を図るため、料金水準の低廉化に努めるとともに、企業の節水努力が料金に反映される二部料金制※を周南地区、岩国地区、宇部・山陽小野田地区、美祢地区において実施

〔課題と方向性〕

- 本格的な更新時期を迎える管路等の工業用水道施設について、アセットマネジメント※に基づき適時適切に強靱化等を進め災害対策・安定供給体制を強化
- 近年の少雨傾向に対応する渇水対策の一層の強化
- 経済安全保障推進の動きなど近年の社会経済情勢の変化、企業の事業再編等による水需要の減少などの経営環境の変化への適切な対応や、企業のコスト競争力強化に向けた要請への対応
- デジタル技術やAI※の活用による業務の効率化の推進

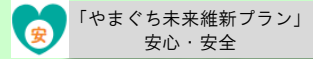
2 プロジェクトの概要

「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化

- 工業用水道施設の強靱化対策
「施設整備10か年計画」に基づく二条化※等のバックアップ体制の強化やBCPの実効性の向上など、強靱化対策(耐震化・浸水対策・停電対策)を推進
- 水資源・渇水対策
島田川工業用水道の効果的な運用、富田川取水融通、宇部丸山ダム貯水システム等の効果的な運用による渇水対策の強化、二部料金制の運用
- 広域化推進
複数事業の広域化による効率的な水運用の推進、料金水準の低廉化の確保
- 新規需要開拓
経済安全保障の動きを踏まえた戦略的な企業誘致活動による新たな需要開拓の強化
- デジタル化
デジタル技術やAIを活用した導水トンネル等の点検・診断システムの導入やWeb受付システムの運用による業務の効率化

施設の強靭化対策

～耐震化・浸水対策・停電対策～



【ハード対策】

「施設整備 10 か年計画」に基づくバックアップ機能の強化等



<厚東川2期ルートバイパス管布設事業>

【ソフト対策】

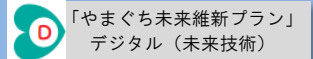
BCPの実効性の向上

- ①安全確保
- ②ユーザー目線の事業継続
- ③必要な人員や資機材の確保及び有効活用
- ④事業継続マネジメント



デジタル技術の活用

～企業局DX～



導水トンネル等の点検にデジタル技術やAIを活用

効果

作業の効率化
断水の回避
作業員の安全確保



作業員による調査



船上無人カメラによる調査

3 工程表

取組		令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
工業用水道施設の強靭化対策	ハード	<耐震化、浸水対策、停電対策の着実な実施> <バックアップ機能の強化> <計画的な施設更新>		
	ソフト	<BCPに基づく災害対策の強化>		
水資源・渇水対策	ハード	<供給体制の再構築>		
	ソフト	<島田川工業用水道の効果的な運用> <富田川における取水融通> <下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用> <宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用> <二部料金制の運用>		
広域化推進	ハード	<佐波川・佐波川2期工業用水道、厚東川第2期・厚狭川工業用水道事業等の再構築、効率的運用>		
新規需要開拓	ソフト	<経済安全保障推進の動きを踏まえ、「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会※」を核とした戦略的な企業誘致活動による新たな需要開拓>		
デジタル化	ソフト	<導水トンネル等のAI点検・診断システムの導入による断水回避、安全確保> <道路等掘削工事前の埋設物調査立会受付 Web システムの運用による業務の効率化>		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
工業用水道管路の更新整備延長(累計)	5.0Km	令和4年度(2022年度)	6.7Km

1 現状と課題

〔現 状〕

- 物流等基盤強化に資する山陰道をはじめとした高規格道路[※]や港湾・空港等へのアクセス向上に資する国道・県道の建設を促進するとともに、重要物流道路[※]等における特殊車両通行許可[※]を不要とする区間の指定を促進

- ・ 山陰道 俵山・豊田道路 他4路線の整備促進（平成28年（2016年）4月～）
- ・ 岩国大竹道路（国道2号岩国・大竹道路）の整備促進（平成13年（2001年）4月～）
- ・ 小郡萩道路（国道490号絵堂萩道路）の整備推進（平成26年（2014年）4月～）
- ・ 国道188号藤生長野バイパスの整備促進（平成31年（2019年）4月～）
- ・ 国道188号柳井・平生バイパスの整備促進（令和2年（2020年）4月～）
- ・ 幹線道路等の整備により、主要渋滞箇所[※]の渋滞が緩和（83箇所→66箇所に減少）
- ・ 物流上重要な道路輸送網を重要物流道路として指定（平成31年（2019年）4月、令和4年（2022年）4月）
- ・ 国道2号等、一定の要件を満たす重要物流道路等について、国際海上コンテナ車（40ft背高）の特殊車両通行許可を不要とする区間を指定（令和元年（2019年）7月～）

〔課題と方向性〕

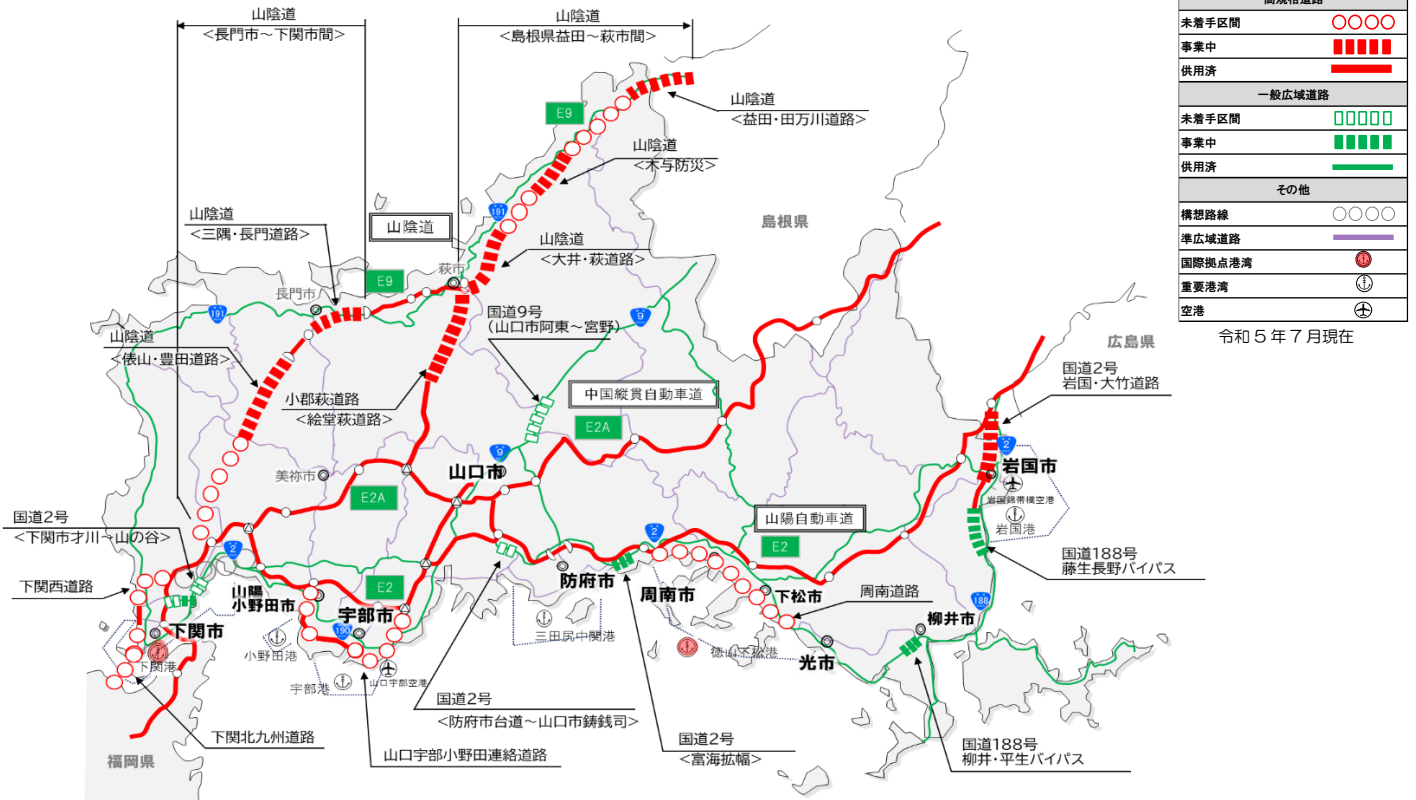
- 迅速かつ円滑な物流等を実現し、瀬戸内基幹企業[※]群の国際競争力強化や生産性向上を図るためには、物流等基盤強化や港湾・空港等へのアクセス向上、渋滞の緩和などに資する道路の建設をより一層促進し、幹線道路網の充実・強化等が必要

2 プロジェクトの概要

迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を促進

- 高規格道路の建設促進
物流等基盤強化に資する山陰道等の建設の促進
- 一般広域道路[※]等の建設促進
港湾・空港等へのアクセス向上などに資する幹線道路の建設の促進
- 特殊車両通行許可の不要区間の指定促進
物流生産性向上のため、重要物流道路等における特殊車両通行許可を不要とする区間の指定を促進

● 山口県の幹線道路網



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
高規格道路の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> <山陰道(事業中)の整備促進> <山陰道(未着手区間)の早期事業化> <岩国大竹道路(国道2号岩国・大竹道路)の整備促進> <小郡萩道路(絵堂萩道路)の整備推進> <下関北九州道路の早期事業化> 等 		
一般広域道路等の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> <国道188号 藤生長野バイパスの整備促進> <国道188号 柳井・平生バイパスの整備促進> <国道2号 富海拡幅の早期完成> <国道2号 防府市台道～山口市鑄銭司間の新規事業着手> 等 		
特殊車両通行許可の不要区間の指定促進	<ul style="list-style-type: none"> <国際海上コンテナ車(40ft 背高)の特殊車両通行許可を不要とする区間の指定> 		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
国道・県道の整備完了延長	—	—	30km/3年
緩和する主要渋滞箇所数(累計)	13箇所	令和4年度(2022年度)	20箇所

1 現状と課題

〔現 状〕

- 県内コンビナートの国際競争力の強化に向け、全県的な連携を図るため、「山口県コンビナート連携会議[※]」を運営
- 県内各地域（岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田）において、「地域コンビナート企業連携検討会議[※]」を中心に、安全防災や規制緩和、人材育成等の企業間連携を実現
- 世界的な脱炭素の潮流を受け、コンビナートにおけるカーボンニュートラル[※]の実現を目指すため、「やまぐちコンビナート低炭素化構想[※]」を策定

〔課題と方向性〕

- コンビナートのカーボンニュートラルを実現するため、燃料転換等によるCO₂の排出削減や、成長分野への投資拡大による脱炭素社会に求められる新たな製品等の創出が必要
- 生産性の向上のため、DX[※]技術の導入、操業のスマート化[※]への的確な対応を図ることが必要
- 石油・石化製品の国内需要の減少やグローバル競争の激化に対応するため、石油・石油化学・化学産業等の企業間やコンビナート地域間の連携をより一層促進していくことが必要

2 プロジェクトの概要

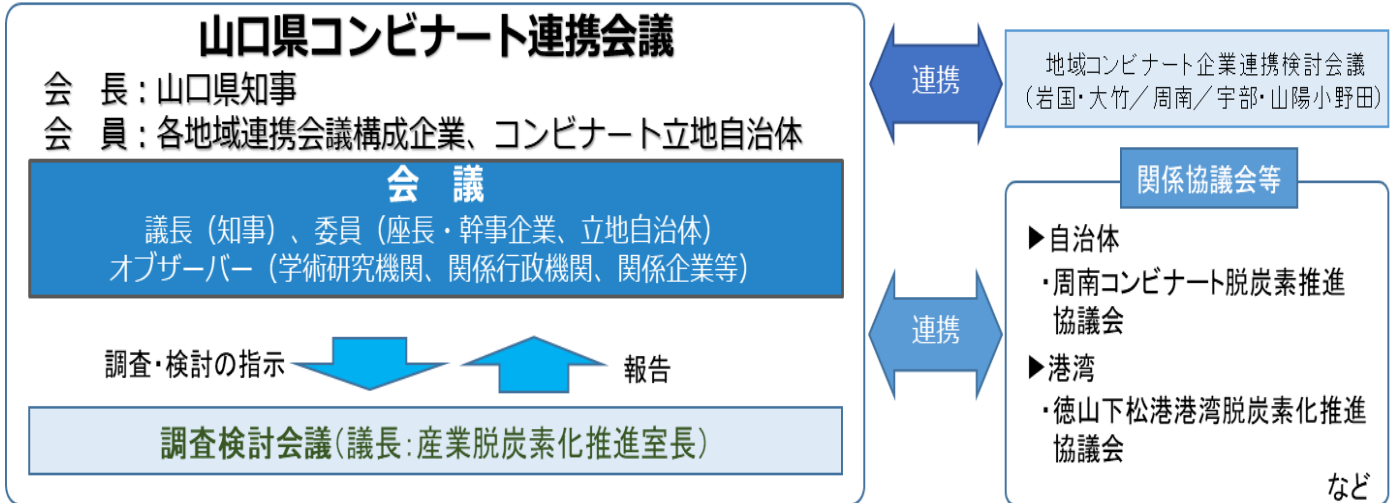
「カーボンニュートラルコンビナート[※]」の実現に向けた企業間連携の促進

- 脱炭素社会の産業拠点を目指したカーボンニュートラルコンビナートの実現
 - ・燃料転換等によるCO₂排出削減
 - ・次世代燃料・素材の供給基地化

時代を捉えたコンビナート企業間の連携の一層の促進

- コンビナート地域の強靱化、高度化に資する企業間連携に向けた取組の加速
 - ・デジタル技術導入等によるスマートコンビナート[※]の促進
 - ・共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化
 - ・地域中核企業[※]等との技術交流の促進
 - ・保安技術、防災対策強化の促進

＜山口県コンビナート連携会議及び関係協議会等との連携体制＞



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
「カーボンニュートラルコンビナート」の実現に向けた企業間連携の促進	＜地域連携体制の構築・活性化＞		
	＜連携事業のコーディネート等＞		
	＜連携事業への経済的支援等＞		
時代を捉えたコンビナート企業間の連携の一層の促進	＜デジタル技術導入等によるスマートコンビナートの促進＞		
	＜共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化＞		
	＜地域中核企業等との技術交流の促進＞		
	＜保安技術、防災対策強化の促進＞		

4 取組目標（指標）

指標名	現 状 値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
大規模連携事業の創出件数(累計)	2件	令和4年度(2022年度)	6件
連携テーマの創出件数(累計)	15件		24件

1 現状と課題

〔現 状〕

- マツダ(株)防府工場及び同社と関連する企業が立地・集積し、北部九州・広島地域と合わせ、年間250万台以上の生産能力を持つ国内の一大生産基地を形成
- 平成31年(2019年)2月、産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議^{*}」を設置し、企業間連携の仕組みづくりや、企業の競争力・開発力強化に向けた研究開発・事業化への支援等を実施
- 近年、カーボンニュートラル^{*}の実現に向け、世界各国でガソリン車等の新車販売禁止の動きが進む中、我が国でも「2035年までに乗用車新車販売で電動車^{*}100%を達成する」という目標が示され、自動車メーカー各社は電動車の生産を拡大する方針を表明
- 欧州や北米において、製造時のCO₂排出量に応じて輸入品に課税する国境炭素税の導入が検討されるなど、グローバル市場で環境規制強化の動きが進展

〔課題と方向性〕

- 電動化という世界のトレンドに対応し、引き続き国内外の市場で競争力を確保していくためには、地場サプライヤー等の業態転換を支援するとともに、基礎素材型産業等が集積する本県の強みを活かして、電動化に対応した新技術・新製品の創出を図ることが必要
- 欧州や北米をはじめとしたグローバル市場の環境規制に対応し、引き続き自動車を輸出していくためには、自動車のライフサイクル^{*}全体での低炭素化を図ることが必要

2 プロジェクトの概要

産学公金連携組織の運営

- 推進プラットフォームとなる産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議」の運営

自動車関連企業のイノベーション創出支援

- 電動化に対応した新技術・新製品の創出及び地場サプライヤー等の業態転換支援
 - ・ 電動化の動向等に関するセミナーや自動車関連部品展示説明会等の開催
 - ・ 自動車メーカー等との連携及び県域を越えた技術交流体制の構築
 - ・ 国・県の補助金等による支援
- 企業間の連携・マッチングの強化等による販路拡大等支援
 - ・ 自動車メーカーと連携したニーズ発信会、展示商談会等の開催
 - ・ 自動車専門コーディネータ^{*}による自動車メーカー等とのマッチング等の支援
 - ・ 県域を越えた技術交流体制の構築
- 自動車生産体制の整備促進
- 自動車のライフサイクル全体での低炭素化の推進

山口県自動車産業イノベーション推進会議による支援



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
産学公金連携組織の運営	＜山口県自動車産業イノベーション推進会議の運営＞		
自動車関連企業のイノベーション創出支援	＜電動化に対応した新技術・新製品の創出及び地場サプライヤー等の業態転換支援＞ ・ 電動化の動向等に関するセミナーや電動車関連部品展示説明会等の開催 ・ 自動車メーカー等との連携 ・ 県域を越えた技術交流体制の構築 ・ 国・県の補助金等による支援		
	＜企業間の連携・マッチングの強化等による販路拡大等支援＞ ・ 自動車メーカーと連携したコース発信会、展示商談会等の開催 ・ 自動車専門コーディネータによるマッチング等の支援 ・ 県域を越えた技術交流体制の構築		
	＜自動車生産体制の整備促進＞ ・ 生産現場の高度化・生産性向上の取組に対する経済的支援 ・ 自動車産業を支える産業人材の確保・育成		
	＜自動車のライフサイクル全体での低炭素化の推進＞ ・ セミナー等による低炭素化の必要性や実施手法の普及啓発 ・ 自動車専門コーディネータによるマッチング等の支援		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)
	数値	基準年/年度	目標値
電動化に対応した新技術・新製品の研究開発等プロジェクト化件数	—	—	3件/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県では、高度な産業集積とものづくり技術基盤を活かし、成長が期待される環境・エネルギー、水素、バイオ関連産業の育成・集積を進めており、イノベーション推進体制や全県的なネットワーク、研究開発補助制度等を活用しながら産学公金連携による県内企業の研究開発・事業化を促進
- 全国トップクラスの大量・高純度の副生水素を生成しているという本県の強みを活かし、全国に先駆けた取組を実施

〈これまでの成果〉

- ・約 110 件の研究開発プロジェクトが組成され、約 100 件の事業化を達成
- ・「水素先進県」の実現に向け、新たな技術開発の促進による産業振興、水素利活用による地域づくり及び水素利用の拡大に向けた基盤づくりの取組を実施

〔課題と方向性〕

- 脱炭素化をはじめとした社会変革や情勢変化に対応し、本県産業の持続的な成長を実現するためには、本県の強みである「ものづくり」を中心とした産業集積や高度技術を活かしたイノベーション創出の取組をさらに推進することが必要
- 水素やバイオ資材等の地域資源の利用拡大を促進するためには、コスト低減や利用拡大に資する新たな技術開発及び社会実装へ向けた支援等が必要

2 プロジェクトの概要

イノベーションの推進体制・活動支援等

- 「イノベーション推進センター[※]」の機能強化
- 「やまぐち次世代産業推進ネットワーク[※]」等を通じた支援
- イノベーションを推進する補助制度

環境・エネルギー、バイオ関連産業イノベーションの創出

- エネルギーの創造・利活用技術の革新及びエネルギー消費の高効率化
- 地域のバイオ資源[※]やものづくり技術の活用及び環境負荷の軽減

「水素先進県」の実現に向けた取組の推進

- 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興
- 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり
- 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

水素等環境・エネルギー、バイオ関連分野

成長産業育成・集積
イノベーション創出



イノベーションを
推進する補助制度

○ 事業化

○ 社会実装

○ 研究開発

○ イノベーションの
推進体制・活動支援等



植物工場栽培用
LED照明



再生可能エネルギー利用
水素ステーション



燃料電池自動車

3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
イノベーションの 推進体制・活動支 援等	<「イノベーション推進センター」の機能強化> ・マッチング、研究開発プロジェクトへのハンズオン支援※、国等の競争力的資金の獲得支援 ・県内企業技術者・研究者等の技術交流を通じた企業の技術力・研究開発力の向上		
	<「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」等を通じた支援> ・ネットワークを通じた研究開発・事業化の促進 等		
	<イノベーションを推進する補助制度> ・研究開発や事業化などイノベーション創出に向けた取組に対する支援		
環境・エネルギ ー、バイオ関連産 業イノベーション の創出	<エネルギーの創造・利活用技術の革新及びエネルギー消費の高効率化> ・水素、二酸化炭素、バイオマス※等を活用した新エネルギーの創造や利活用技術の開発 ・エネルギーを効率的に消費するための機能性材料等の開発		
	<地域のバイオ資源やものづくり技術の活用、環境負荷の軽減> ・地域のバイオ資源の活用・利用促進に資する素材・製品の開発 ・環境浄化、資源の有効活用等により地球環境の改善に資する技術・製品の開発		
水素先進県の実現 に向けた取組の推 進	<水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興> ・水素利用拡大に資する水素関連機器の技術開発及び社会実装への支援 等		
	<先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり> ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会※」の運営 等		
	<水素利用の拡大に向けた基盤づくり> ・燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトなどの導入促進 等		

4 取組目標 (指標)

指標名	現 状 値		令和8年度(2026年度) 目標値
	数値	基準年/年度	
水素等環境・エネルギー、バイオ 関連分野の事業化件数(累計)	98件	令和4年度 (2022年度)	126件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県では、高度な産業集積とものづくり技術基盤を活かし、成長が期待される医療関連産業の育成・集積を進めており、イノベーション推進体制や全県的なネットワーク、研究開発補助制度等を活用しながら産学公金の連携により県内企業の研究開発・事業化を促進
- また、高齢化の進展等に伴い、市場の拡大が見込まれるヘルスケア関連産業の創出・育成のため、山口市との連携により、山口市産業交流拠点施設に「やまぐちヘルスラボ[※]」を設置し、ヘルスケア関連製品・サービスの事業化を促進

〈これまでの成果等〉

- ・約 80 件の研究開発プロジェクトが組成され、約 40 件の事業化を達成
- ・最先端のがん免疫細胞療法をはじめとする再生医療・細胞療法、脳創薬に貢献する創薬研究ツールなど革新的な研究開発も進展
- ・「やまぐちヘルスラボ」の会員が 1,700 人を超え、大手乳業メーカーによる製品の機能性の効果検証に係る実証事業も実施

〔課題と方向性〕

- 医療、ヘルスケア関連産業を持続的に成長・発展させていくためには、本県の特長や強みを活かした独自性・優位性のあるイノベーション創出をさらに推進することが必要
- ヘルスケア関連製品・サービスの開発・事業化を促進していくためには、企業がエビデンス[※]の取得や利活用に取り組みやすい環境づくりを広域的に展開していくことが必要

2 プロジェクトの概要

イノベーションの推進体制・活動支援等

- 「イノベーション推進センター[※]」の機能強化
- 「やまぐちヘルスラボ」の機能強化
- 「やまぐち次世代産業推進ネットワーク[※]」を通じた支援
- イノベーションを推進する補助制度

医療、ヘルスケア関連産業イノベーションの創出

- ヘルスケアの推進
- がん・生活習慣病等の治療技術の高度化
- 医療・介護現場の改善



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
イノベーションの推進体制、活動支援等	<「イノベーション推進センター」の機能強化> ・マッチング、研究開発プロジェクトへのハンズオン支援※、国等の競争的資金の獲得支援 ・県内企業技術者・研究者等の技術交流を通じた企業の技術力・研究開発力の向上		
	<「やまぐちヘルスラボ」の機能強化> ・ヘルスケア関連製品・サービスの事業化、実証事業に対する支援の広域展開		
	<「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」を通じた支援> ・ネットワークを通じた研究開発・事業化の促進 等		
	<イノベーションを推進する補助制度> ・研究開発や事業化などイノベーションの創出に向けた取組に対する支援		
医療、ヘルスケア関連産業イノベーションの創出	<ヘルスケアの推進> ・ヘルスケア関連製品・技術等の開発 等		
	<がん・生活習慣病等の治療技術の高度化> ・再生医療・細胞療法等の治療技術の高度化の推進 等		
	<医療・介護現場の改善> ・医療現場の改善・効率化の支援や患者のQOL※向上に向けた機器開発 等		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
医療、ヘルスケア関連分野における事業化件数(累計)	39件	令和4年度	54件
ヘルスケア関連製品・サービスの実証事業件数(累計)	2件	(2022年度)	12件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県では、高度な加工技術等のものづくり産業の特性を活かし、航空機・宇宙機器産業への参入を促進するとともに、JAXA※の「西日本衛星防災利用研究センター※」の設置を契機として、宇宙利用産業への参入を促進
- 平成27年（2015年）に結成した「山口県航空宇宙クラスター※」では、県内トップレベルの技術力を有する企業の参加により、航空機・宇宙機器産業における受注体制を整えるほか、国内外の展示会への出展、研究開発を促進
- 令和元年（2019年）に「宇宙データ利用推進センター※」を設置し、技術的支援や衛星データ※を活用したソリューション※開発等の支援を実施

〈これまでの取組〉

【航空機・宇宙機器】・国内外の展示会への出展

- ・航空機・宇宙機器産業関連の事業化に向けた開発支援

【宇宙利用】・衛星データを活用したソリューション開発支援

- ・技術取得のためのセミナーや衛星データの活用方策等を協議・検討するワーキング会議の実施

〔課題と方向性〕

- 航空機・宇宙機器産業における国内外からの高付加価値案件の受注獲得や研究開発の取組支援、本県航空機・宇宙機器産業のすそ野の拡大と競争力強化に向けた支援
- 衛星データ利用環境の整備が進み、宇宙利用産業の拡大が見込まれる中、優れた衛星データ利用環境を有する本県の強みを活かし、県内企業の本格的な宇宙産業進出を加速化させるための支援強化が必要

2 プロジェクトの概要

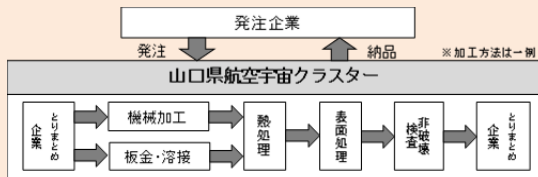
航空機・宇宙機器産業における県内企業の成長促進

- 「山口県航空宇宙クラスター」における国内外からの受注獲得支援
- ロケット・人工衛星等の研究開発・事業化支援

宇宙利用産業の創出・育成

- 「宇宙データ利用推進センター」による県内企業の参入支援
- 産学公連携による衛星データの利用促進

山口県航空宇宙クラスター



衛星データを活用した新たなビジネスの創出



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
航空機・宇宙機器産業における県内企業の成長促進	<山口県航空宇宙クラスターにおける国内外からの受注獲得支援> ・国内外の大規模展示会等への出展支援 ・大学や宇宙関連企業等とのネットワーク形成を通じた技術力・競争力の強化		
	<ロケット・人工衛星等の研究開発・事業化支援> ・県内企業等で構成した研究開発グループの先進的な研究開発・事業化等の取組支援		
宇宙利用産業の創出・育成	<「宇宙データ利用推進センター」による県内企業の参入支援> <産学公連携による衛星データの利用促進> ・衛星データ等を用いた研究開発・実証試験の取組支援 ・新たなビジネスの事業化への支援 ・セミナーの開催等による技術者の育成		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
山口県航空宇宙クラスターの新規商談件数(累計)	82件	令和4年度(2022年度)	178件
衛星データを活用したソリューション開発件数(累計)	25件		33件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 自動車の電動化やエネルギー利用の効率化等を背景に、半導体・蓄電池は世界的な市場拡大が見込まれており、海外からの大規模投資や、国内における製造拠点の整備が加速
- 国では、令和5年（2023年）6月策定の「半導体・デジタル産業戦略[※]」において、半導体・蓄電池分野での売上高や製造能力に関する目標を設定し、その実現に向けて製造拠点の整備や次世代技術の確立等に向けた支援を強化
- 本県では、両分野の集積をより一層促進するため、産学公で構成される「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会[※]」を令和5年（2023年）8月に設立

〔課題と方向性〕

- 国内での製造拠点の整備拡大の動きに対応した企業誘致・設備投資の促進
- 市場拡大を捉えた国内外での販路拡大、県内企業の参入促進
- 製品の高品質化・安定供給等に向けた部素材の開発・事業化への支援
- 県内企業のニーズに対応した関連分野の人材育成・確保の支援

2 プロジェクトの概要

半導体・蓄電池関連産業の集積強化

- 誘致・投資促進
企業立地促進補助金等を活用した関連分野の企業誘致・設備投資の促進
- 販路拡大・参入促進
国内外の商談会、展示会等への出展による取引機会の創出
- 研究開発・事業化
山口県産業技術センター[※]における部素材の開発・事業化に向けた研究会活動
- 人材の育成・確保
県内高等教育機関と連携した人材育成手法の検討・実施
- 情報共有・発信
関連分野の市場動向・最新技術等に関するセミナーの開催
協議会活動を通じた県内企業の課題・ニーズ等の把握
県内関連企業マップの作成等による関連産業集積状況の可視化
中国地域半導体関連産業振興協議会[※]等を通じた他地域との交流促進

やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会

今後、世界的な市場拡大が見込まれ、国内製造基盤の確保・強化等が進められている半導体・蓄電池分野の県内への集積に向けて、産学公による推進体制を構築

会長：知事

事務局：産業政策課

産	学	公
<ul style="list-style-type: none"> ■材料・部材メーカー ■製造装置・部品メーカー 	<ul style="list-style-type: none"> ■大学 ■高等専門学校 	<ul style="list-style-type: none"> ■行政 ■産業支援機関

3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
誘致・投資促進	<企業立地促進補助金等を活用した関連分野の企業誘致・設備投資の促進>		
販路拡大・参入促進	<国内外の商談会、展示会等への出展による取引機会の創出>		
研究開発・事業化	<山口県産業技術センターにおける部素材の開発・事業化に向けた研究会活動>		
人材の育成・確保	<人材育成手法の検討>	<県内高等教育機関と連携した人材育成>	
情報共有・発信	<市場動向・最新技術等に関するセミナーの開催、県内企業の課題・ニーズ等の把握> <県内関連企業マップの整備、他地域との交流促進>		

4 取組目標(指標)

指標名	現 状 値		令和8年(2026年)目標値
	数値	基準年/年度	
半導体・蓄電池関連分野の企業誘致件数	—	—	10件/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE^{*}」において、民間企業等のDXに関するコンサルティング^{*}や技術サポート等を実施
- また、本県では、企業へのIoT^{*}等の導入促進を図ってきたところであり、山口県産業技術センター^{*}への「IoTビジネス創出支援拠点^{*}」の設置や大手通信事業者との連携協定の締結、ものづくり企業におけるDX加速支援事業や、やまぐち産業イノベーション促進補助金^{*}の活用等により、きめ細かな支援を実施
- その結果、本県の中小企業におけるIoT導入率について、3.9%（平成28年度（2016年度））から22.2%（令和4年度（2022年度））に向上するなど、着実に成果を上げているところ
- さらに、水中ロボットの研究施設である「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト^{*}」が岩国市で運用開始（令和3年（2021年）9月）したことを契機として、山口県産業技術センターに「水中ロボット技術研究会^{*}」を設置し、水域産業へのデジタル技術導入の鍵となる水中次世代モビリティ^{*}関連産業の振興に向けた取組を実施
- AI^{*}、IoTなどのデジタル技術は急速な発展を遂げており、新型コロナウイルス感染症の拡がりも相まって、DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けた社会変革の動きが一層加速

《本県の取組状況》

- ・NTTドコモ（令和元年（2019年）9月）、NTT西日本（令和2年（2020年）4月）との連携協定の締結、実証実験の実施
- ・課題解決に向けた助言を行う「専門アドバイザー」を選定し、農林業の知と技の拠点に「農林業産学公連携プラットフォーム^{*}」を設置（令和5年（2023年）4月）
- ・産学官による「山口県建設DX推進連絡協議会^{*}」を設立（令和4年（2022年）8月）し、建設現場の生産性の向上やインフラメンテナンス^{*}の高度化・効率化を推進

〔課題と方向性〕

- 産業競争力の維持・強化のためDXの実現が求められている中、地方においてDXを進めるためには、基盤となる光ファイバ^{*}網や5G^{*}等の情報通信インフラの整備促進や企業等の取組を支援する体制整備が必要
- 多くの県民の皆様が、デジタルによって社会や暮らしが変わったと真に実感できるよう、「やまぐちデジタル改革^{*}」の取組を、デジタル実装に向けて、さらに重点化を図り、力強く前へと進めていくことが必要

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等の課題を抱える地方において、将来に向けて経済の持続的成長・発展を図るためには、未来技術*の導入・利活用による生産性の向上や新たな付加価値の創出を目指すとともに、いわゆる「物流の2024年問題*」にも対応できる新たなイノベーションの創出が必要
- 水中次世代モビリティは、水域産業におけるデジタル化を促進するものであり、また、活用用途も多岐に渡るため関連産業の成長が期待されているが、本格的な社会実装に向けては、県内企業の研究開発等支援や人材育成のための取組が必要

2 プロジェクトの概要

DX推進に向けた拠点・基盤の活用

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核とした全県的なDXの推進（相談対応、技術・ソリューション*提供等）
- DXを支える情報通信インフラ整備の加速（県内全域での光ファイバ網や5G利用環境の整備）

未来技術を活用した新たなイノベーション*創出に向けた支援

- 県内企業の特長・強みと5GやAI、ドローン*等の未来技術によるクロステックイノベーション*の創出促進
- セミナー・ワークショップの開催、IoT基盤の提供など、IoTビジネス創出支援拠点を核とした支援
- 国、県、関係機関による補助、融資等による新技術・製品等の研究開発支援

生産性の向上等に資する未来技術を活用した先導的プロジェクトの創出、普及促進

- 大手通信事業者との連携協定に基づく実証事業の実施や普及促進（スマートファクトリー*、スマートコンビナート*等）
- 大手通信事業者との連携や各種施策の活用による、ローカル5G*の普及・利活用促進
- 大手IT企業等で構成するやまぐちIoT導入サポーター*等による導入・利活用支援
- 各産業分野における未来技術の利活用促進（物流DX、スマート農林水産業*、建設DX*等）

水中次世代モビリティ関連産業の振興に向けた企業支援

- 水中ロボット技術研究会による県内企業の研究開発等支援
- 水中ロボットフェスティバルの開催による機運醸成、人材育成

【プロジェクトのイメージ】



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
DX※推進に向けた拠点・基盤の活用	<「Y-BASE※」を核としたDXの推進> ・相談対応、技術・ソリューション※提供等		
	<情報通信インフラ整備の加速> ・県内全域での光ファイバ※網や5G※利用環境の整備		
未来技術※を活用した新たなイノベーション※創出に向けた支援	<未来技術の利活用によるクロスステックイノベーション※の創出促進> ・県内企業の特性・強みと5GやAI※、ドローン※等未来技術の融合によるイノベーションの創出促進		
	<新技術・製品等の開発促進> ・国・県・関係機関による補助、融資等による研究開発支援		
	<IoTビジネス創出支援拠点※を核とした支援> ・セミナー・ワークショップの開催、IoT※基盤の提供等による総合支援		

生産性の向上等に 資する未来技術を 活用した先導的プロ ジェクト※の創出、普 及促進	<大手通信事業者との連携協定に基づく実証実験の実施や普及促進> ・スマートファクトリー※、スマートコンビナート※等をテーマとした実証事業の推進 ・ニーズ・シーズのマッチングの実施、国・県・関係機関による委託・補助、融資等による支援	
	<ローカル5G※の普及・利活用促進> ・大手通信事業者との連携や各種施策の活用による普及・利活用促進	
	<やまぐちIoT導入サポーター※等による導入・利活用支援>	
主な産業分野での 取組	物流DXの推進	<デジタル技術を活用した輸送業務の効率化の推進> ・IoTやAI等のデジタル技術を活用した設備導入への支援 等
	スマート農林水産業※の推進	<先端・先進技術を活用した農林水産業の生産力の維持・向上> ・栽培情報や環境データ等をクラウド※上で共有する専用のネットワークシステムの開発 ・スマートグラス※を装着した多目的造林機械による林業技術体系の構築 ・赤潮被害防止や魚のストレス度把握による養殖システムの導入実証 等
	建設DX※の推進	<建設現場の生産性の向上> ・3次元モデルを活用したBIM/CIM※の活用促進 ・GNSS※や3次元設計データ等を活用したICT※活用工事の普及促進 等 <インフラメンテナンス※の高度化・効率化の推進> ・AI等を活用したインフラ点検・診断システムの構築及び導入支援(橋梁、トンネル等) 等
水中次世代モビリティ 関連産業の振興に向 けた企業支援	<水中ロボット技術研究会※による県内企業の研究開発等支援> ・先進事例等に係る講演会や技術セミナー等の開催 ・水中次世代モビリティの社会実装に向けた実証事業の実施、支援 <水中ロボットフェスティバルの開催による機運醸成、人材育成> ・水中ロボットフェスティバルの開催	

4 取組目標 (指標)

指標名	現 状 値		令和8年度(2026年度) 目標値
	数値	基準年/年度	
5G人口カバー率	87.7%	令和3年度 (2021年度)	90%超
先導的プロジェクトによる未来技術導入件数(累計)	19件		35件
中小企業のIoT導入率	22.2%	令和4年度 (2022年度)	28.0%
水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数(累計)	1件		15件

No 5 高度産業人材確保・育成（リスキリング[※]）促進プロジェクト 〔高度産業人材の確保・育成を通じた、県内企業の持続的な成長の実現〕

1 現状と課題

〔現 状〕

- 県内産業の振興に必要な高度専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を実施し、県内企業へ就職を促進
- 中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材[※]の専門人材を県内企業へのマッチングを促進し、着実に成果を上げているところ
- 一方で、若者を中心に、進学や就職による県外流出が一貫して続いている状況
- また、県内の労働力人口は減少傾向にある中、有効求人倍率は高止まりし、人手不足感が高まっている状況
- デジタル化や脱炭素化等の社会経済環境の変化

〔課題と方向性〕

- これまでの産業人材確保の取組に加え、深刻な人手不足や積極的な海外展開に対応するため、外国人留学生等の外国人材受入の取組のさらなる促進が必要
- 企業の持続的な成長を図るため、DX[※]やGX[※]等の新たな分野に対応する人材の育成への支援が必要
- 企業のデジタル化を推進するためには、企業の内部にDXを推進するためのリーダー的人材の育成・確保が必要
- 今後市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池関連産業の集積に向けては、企業ニーズ対応した人材育成・確保の支援が必要

2 プロジェクトの概要

産業人材の確保

- 高校生・大学生・留学生の県内定着支援
- 県外キャリア人材[※]採用に取り組む県内企業への支援
- 中小企業の経営課題解決に向けたプロフェッショナル人材[※]の確保の促進
- 奨学金返還補助制度による高度産業人材の確保
- 外国人材の受入企業の支援の充実や国の新制度を見据えた取組の推進

産業人材の育成

- 業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX等の新たな分野について、中小企業におけるリスキリングモデル構築の取組の推進

デジタル人材等の育成・確保

- 「Y-BASE[※]」におけるデジタル技術を活用できるリーダー人材の育成
- 県内高等教育機関と連携した半導体・蓄電池関連分野における人材育成手法の検討・実施

県内企業の持続的な成長の実現

産業人材の確保

- ・ 高校生・大学生・留学生の県内定着支援
- ・ 県外キャリア人材採用に取り組む県内企業への支援
- ・ 中小企業の経営課題解決に向けたプロフェッショナル人材の確保の促進
- ・ 奨学金返還補助制度による高度産業人材の確保(外国人材)
- ・ 外国人材の受入企業の支援の充実
- ・ 国の外国人材受入制度を見据えた取組の推進

産業人材の育成

- ・ 中小企業におけるリスクリングモデル構築の取組の推進
- ⇒ 研修計画策定支援、モデルの県内企業への展開

デジタル人材等

- ・ DX推進を担うデジタル人材や半導体・蓄電池産業の集積に向けた人材の育成・確保
- ⇒ 「Y-BASE」におけるデジタル技術を活用できるリーダー人材の育成
- ⇒ 県内高等教育機関と連携した半導体・蓄電池関連分野における人材育成手法の検討・実施

3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
産業人材の確保	<高校生・大学生・留学生の県内定着支援> ・ 高校生の県内就職の促進に向けた企業の魅力発信等の強化 ・ 学生と企業とのマッチング強化、受入企業の新規開拓 ・ 留学生向けのコーディネーターにより採用・定着までをハンズオン支援※ <県外キャリア人材採用に取り組む県内企業への支援> ・ 転職フェア出展・転職サイト掲載への支援 ・ インターンシップ参加者への交通費・宿泊費への補助 <中小企業の経営課題解決に向けたプロフェッショナル人材の確保の促進> ・ セミナー等による人材の重点的な掘り起こし・マッチング等の強化 ・ 受入企業の採用力向上に向けた支援 <奨学金返還補助制度による高度産業人材の確保>		
外国人材の確保	<外国人材の受入企業の支援の充実> ・ 留学生と企業との交流会、外国人材受け入れを検討している企業向けセミナーの開催、外国人の雇用全般に係る総合的な相談体制の拡充等 <国の外国人受入制度を見据えた取組の推進> ・ 受け入れた外国人材に対し、就労に必要な日本語教育を行う企業への支援		
産業人材の育成	<中小企業におけるリスクリングモデル構築の取組の推進> ・ 中小企業を対象とした、研修計画作成支援、リスクリングモデルの県内企業への横展開		
デジタル人材等の育成・確保	<DX推進を担うデジタル人材や半導体・蓄電池関連産業の集積に向けた人材の育成・確保> ・ 「Y-BASE」におけるデジタル技術を活用できるリーダー人材の育成 ・ 県内高等教育機関と連携した半導体・蓄電池関連分野における人材育成手法の検討・実施		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
生産性向上・人材創造拠点のコーディネートによるリスクリング支援企業数(累計)	0社	—	60社
デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数(累計)	223人	令和4年度(2022年度)	570人

1 現状と課題

〔現 状〕

〈中堅・中小企業、農林水産物等の海外展開〉

- ASEAN※地域や東アジア地域を対象に、やまぐち産業振興財団※や山口県国際総合センター※、JETRO※などと連携し、海外展開に意欲のある中堅・中小企業を支援
- また、県産農林水産物等の輸出拡大に向け、「やまぐちフェア」の開催や現地商談会、バイヤーの産地招へい等を積極的に展開し、県産農林水産物等の輸出商品数はこの5年で4倍に増加（H29（2017年）：75商品→R4（2022年）：312商品）

〈インバウンド※の拡大〉

- インバウンドが急速に回復する中、外国人観光客を確実に取り込むため、コロナ禍で生じた新たなニーズや社会変化に対応した戦略的なプロモーションや受入環境の充実を推進
- 大阪・関西万博などの国際的大規模イベントの開催を契機とした、誘客拡大や新たな市場開拓への取組が必要
- 訪日外国人旅行者を直接呼び込むことができる、国際定期便・チャーター便※の運航再開に向けた取組やクルーズ船※の誘致活動を実施

〔課題と方向性〕

〈中堅・中小企業、農林水産物等の海外展開〉

- 国内の人口が減少する中、中堅・中小企業の海外展開への意欲は旺盛で、海外需要の獲得は引き続き重要
- コロナ禍によるビジネス環境の変化にも対応した現地の情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等に対する支援が必要
- コロナ禍で停滞した県産農林水産物等の更なる輸出拡大に向け、輸出支援プラットフォーム※による新たな支援体制を構築し、コロナ後の反転攻勢に向けた戦略的な海外展開を推進

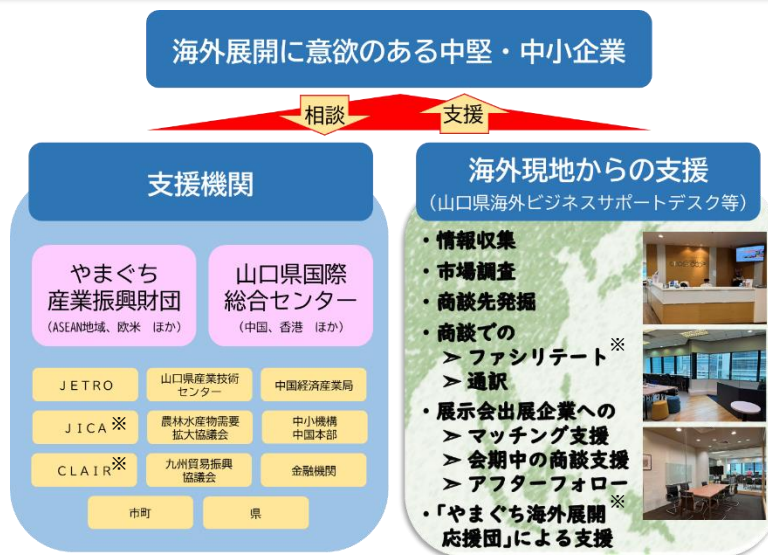
〈インバウンドの拡大〉

- 5つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN）の観光プロモーター※を中心とした戦略的な誘客対策の強化や、近隣県等と連携した広域的な観光情報の発信及び周遊ルートの造成等による欧米等からの誘客拡大を図るとともに、快適な県内周遊のための受入環境の充実を推進
- 山口宇部空港の国際便の運航再開による海外からの誘客促進やクルーズ船の誘致活動の展開とクルーズ客を県内観光につなげる取組を推進

2 プロジェクトの概要

ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開

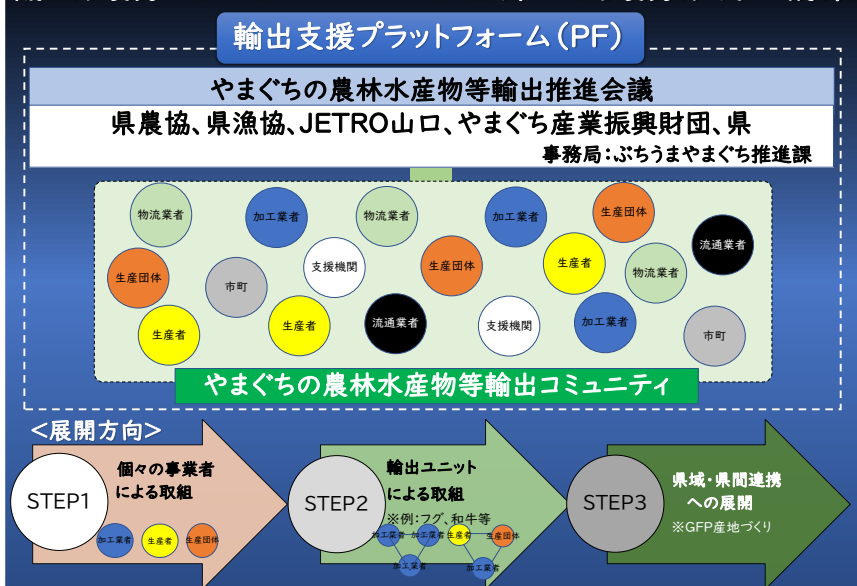
- 各支援機関や「山口県海外ビジネスサポートデスク[※]」による新たな販路開拓の一層の強化
- 国境を越えての電子商取引(越境EC[※])について、JETROが実施しているジャパンモール事業[※]と連携し、越境EC市場への新規参入の一層の促進



輸出支援プラットフォームを主体とした県産農林水産物等の更なる輸出拡大

- 県産農林水産物等の輸出拡大の推進母体として、生産者団体、輸出支援機関、行政機関等からなる「やまぐちの農林水産物等輸出推進会議[※]」を設置
- 県産農林水産物等の輸出に取り組む事業者等で構成した「輸出コミュニティ[※]」を設置し、会員間の情報交換や交流を促進するほか、輸出セミナー・商談会等を通じた事業者の輸出スキルの向上を図る
- 「輸出コミュニティ」内の様々な事業者が品目別、輸出先国別に連携した「輸出ユニット[※]」を組成し、商品大ロット化や多品目化、輸送コストの低減などを促進

輸出支援プラットフォームによる新たな支援体制の構築



インバウンド*需要獲得に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実

- 5つの重点市場(韓国、台湾、香港、中国、ASEAN*)を対象とした戦略的な誘客対策や認知度向上に向けた取組の推進
- 大阪・関西万博などに向け、近隣県や「せとうちDMO*」などとの連携を強化し、広域的な観光情報の発信や周遊ルートの造成を図ることによる欧米等からの誘客拡大や新たな市場開拓の推進
- 訪日外国人旅行者の快適な県内周遊を促進するための受入環境の充実
- 国際便の定期便・チャーター便*の運航再開に向けた取組の推進
- 県内各港の特色や地域の観光資源を活かした戦略的な誘致活動の展開による、クルーズ船*利用者の県内周遊・県内消費等を促進

インバウンド施策の両輪

プロモーション

魅力を知ってもらい
来てもらうための取組

【プロモーションの強化】

- ✓ 5つの重点市場への観光プロモーターの配置
- ✓ 認知度向上に向けた集中的な情報発信
- ✓ 近隣県等と連携した広域連携プロモーション
- ✓ マーケティングに基づくデジタルプロモーション
- ✓ 万博を契機とした誘客促進

受入環境整備

快適に旅行をしてもらい
満足度を高めるための取組

【受入環境の充実】

- ✓ 受入体制の拡充
(インバウンドコーディネーターの配置)
- ✓ 周遊環境の充実
(多言語コールセンター、多言語Webサイト、Free Wi-Fiの普及促進)

訪日外国人観光客を直接
呼び込むための取組

国際定期便・チャーター便
の運航再開

クルーズ船の誘致

3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
推進体制の整備・ネットワークの強化	<戦略的な海外展開に向けた推進体制の整備> ・海外展開推進室(R5.4設置)によるマネジメントの実施		
	<現地とのネットワークの強化> ・県人会等のネットワーク(やまぐち海外展開応援団*、山口県観光・物産グローバルアンバサダー*)との連携した取組の強化		
ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開	<やまぐち産業振興財団*を支援拠点とした、ASEAN地域などへの海外展開の支援> ・海外コーディネータによる相談支援等の充実 ・「山口県海外ビジネスサポートデスク*」による支援体制強化 ・オンラインを活用した情報収集、商談等の実施		
	<山口県国際総合センター*を支援拠点とした、中国などへの海外展開の促進>		
	<JETRO*が実施するジャパンモール事業*と連携した越境EC市場*への参入促進>		

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
輸出支援プラットフォーム※を主体とした県産農林水産物等の更なる輸出拡大	<輸出支援プラットフォームの運営> ・やまぐちの農林水産物等輸出推進会議※及び輸出コミュニティ※の運営		
	<輸出ユニット※の構築> ・輸出ユニットによる県産農林水産物等の輸出拡大		
	<セミナーや商談会の開催> ・輸出事業者等を対象とした輸出セミナーの開催や現地商談会の実施		
インバウンド需要獲得に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実	<5つの重点市場(韓国、台湾、香港、中国、ASEAN)を対象とした取組の実施> ・観光プロモーター※を中心とした戦略的な誘客対策とデジタルプロモーションの展開 ・認知度向上に向けたメディアやイベントを活用したプロモーション ・個人旅行客の県内宿泊促進に向けた海外オンライン旅行予約サイトとの連携		
	<大阪・関西万博を契機とした誘客拡大> ・関西方面からの受入体制構築やプロモーションの展開 ・近隣県や交通事業者等と連携した情報発信や広域周遊ルートの造成		
	<県内を快適に周遊できる受入環境の整備> ・多言語コールセンターの運用等		
	<国際定期便・チャーター便の運航再開・定着に向けた取組の推進> ・海外に配置した観光プロモーターと連携したエアポートセールス※の展開 ・国際定期便・チャーター便の運航に対する支援		
	<クルーズ船の誘致推進> ・クルーズ船の戦略的な誘致活動 ・クルーズ船利用客の県内周遊や県内消費の促進		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
中小企業の海外展開成約件数	37件	令和4年度(2022年度)	60件/3年
県版エクスポーター※による県産農林水産物等の輸出額	326,676千円		700,000千円
外国人延べ宿泊者数	4.9万人	令和4年(2022年)	20万人

【市場別の主な取組】

区分	東アジア地域		
	台湾	韓国	中国・香港
中堅・中小企業の海外展開	やまぐち海外展開応援団*の結成・運用		
	「山口県海外ビジネスサポートデスク*」による支援		山口県国際総合センター*を支援拠点とした海外展開の促進
	商談等の実施・出展支援		山東省商談会の開催
	海外コーディネータによる相談支援		
	オンラインを活用した情報収集		
	JETRO*が実施するジャパンモール事業*と連携した越境EC市場*への参入促進		
県産農林水産物等の更なる輸出拡大	輸出支援プラットフォーム*を活用した県産農林水産物等の輸出拡大		
	輸出事業者等を対象とした輸出セミナーの開催		
	輸出事業者等を対象とした現地商談会の実施		
	山口県観光・物産グローバルアンバサダー*と連携した取組の強化		
	フグの早期輸出解禁要請		
インバウンド*の拡大と受入環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> 観光プロモーター*を中心とした戦略的な誘客対策とデジタルプロモーションの展開 認知度向上に向けたメディアやイベントを活用したプロモーション 個人旅行者の県内宿泊促進に向けた海外オンライン旅行予約サイトとの連携 		
	山口県観光・物産グローバルアンバサダーと連携した取組の強化		クルーズ船*の誘致推進
	国際チャーター便*の運航再開・定着に向けた取組の推進	国際定期便・チャーター便の運航再開・定着に向けた取組の推進	
	近隣県や交通事業者等と連携した情報発信や広域周遊ルートの造成		
	関西方面からの受入体制構築やプロモーションの展開		
	多言語コールセンター*の運用等県内を快適に周遊できる受け入れ環境の充実		

・・・重点市場

ASEAN※地域		その他 ASEAN、欧米等
シンガポール	ベトナム	
やまぐち海外展開応援団の結成・運用		
「山口県海外ビジネスサポートデスク」による支援		(タイ、マレーシア)
	キエンザン省との連携による水産インフラ輸出構想の具現化	
商談等の実施・出展支援		
海外コーディネータによる相談支援		
オンラインを活用した情報収集		
JETROが実施するジャパンモール事業と連携した越境EC市場への参入促進		
輸出支援プラットフォームを活用した県産農林水産物等の輸出拡大		
輸出事業者等を対象とした輸出セミナーの開催		
輸出事業者等を対象とした現地商談会の実施		輸出事業者等を対象とした現地商談会の実施
	フグの早期輸出解禁要請	
(ASEAN) 観光プロモーターを中心とした戦略的な誘客対策とデジタルプロモーションの展開 等		
	ビンズン省との連携による国際チャーター便運航に向けた取組の推進	(欧米) クルーズ船の誘致推進
近隣県や交通事業者等と連携した情報発信や広域周遊ルートの造成		
関西方面からの受入体制構築やプロモーションの展開		
多言語コールセンターの運用等県内を快適に周遊できる受け入れ環境の充実		

1 現状と課題

〔現 状〕

- 官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会※」の立ち上げ及び「水産インフラ輸出構想※」の策定（平成28年（2016年）10月）

構想の概要 漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等 ASEAN 地域※に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図る。

- ベトナム国キエンザン省における一連の水産物の鮮度管理システム導入に係る取組の推進に関する覚書の締結（平成29年（2017年）5月）
- JICA※「中小企業・SDGs ビジネス支援事業※」による漁獲段階における鮮度保持に係る実証事業の実施（令和5年（2023年）10月実証開始）

実証事業の概要 キエンザン省において、保冷効果の高いレムアイス※とFRP 魚艙※、水揚げ後の品質評価技術を組み合わせた「鮮度保持システム」を構築し、鮮度管理による水産物のロスの削減と高付加価値化を実証。

- 現地企業を対象とした県内企業の視察や商談の実施などによる、現地企業と県内企業とのマッチングの促進

〔課題と方向性〕

- 実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援が必要
- 流通・加工段階での実証事業の実施に向け、国等支援事業の活用が必要

2 プロジェクトの概要

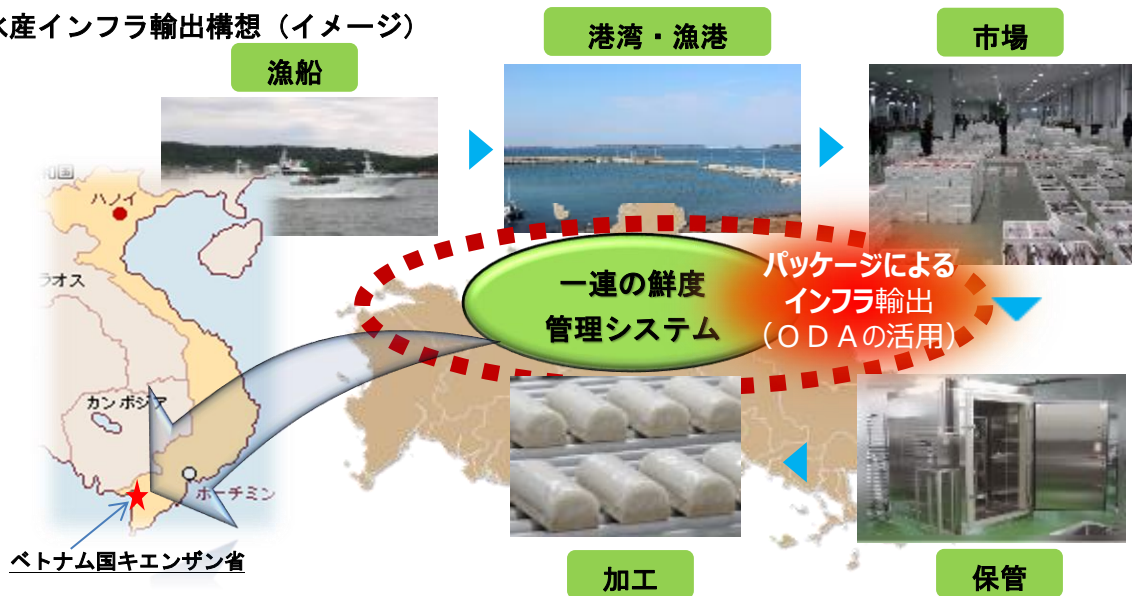
漁獲段階の実証事業終了後の県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援

- キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施
（ODA※等を活用したインフラ整備に向けた働きかけ等）
- 実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援
（実証成果のプロモーション、現地企業とのマッチング機会の創出、現地提携企業の確保等）

流通・加工段階での実証事業の実施に向けた支援

- 専門家派遣、キエンザン省関係者の招へい等
（鮮度管理システムの導入の理解促進、実証事業の案件組成等）
- 国等支援事業（JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」等）の活用に向けた支援

●水産インフラ輸出構想（イメージ）



●漁獲段階における鮮度保持に係る実証事業（イメージ）



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
漁獲段階の実証事業終了後の県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ＜キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施＞ ・ODA等を活用したインフラ整備に向けた働きかけ等 		
	<ul style="list-style-type: none"> ＜実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援＞ ・実証成果のプロモーション、現地企業とのマッチング機会の創出等 		
流通・加工段階での実証事業の実施に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ＜専門家派遣・キエンザン省関係者の招へい等＞ ・鮮度管理システム導入の理解促進、実証事業の案件組成等 		
	<ul style="list-style-type: none"> ＜国等支援事業(JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等)の活用に向けた支援＞ ・国等支援事業(JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等)の活用に向けた支援 		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
水産インフラ輸出に係る成約件数(累計)	0件	—	2件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県製造業における付加価値額の約8割を大企業及び地域中核企業が創出しており、地域中核企業は成長分野の担い手として本県の経済・雇用を牽引
- 県、地域金融機関、産業支援機関等で構成する「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム^{*}」による、県内企業への相談対応・支援を実施
- 地域中核企業等が策定した地域経済牽引事業計画^{*}を承認し、同計画に基づき1,300億円を超える付加価値額を創出（令和4年度（2023年度）実績）
- 新たなビジネスアイデアを持つ者に対して事業化を支援し、若者等のロールモデル^{*}となるスタートアップ企業^{*}を創出

〔課題と方向性〕

- 県経済の持続的成長のためには地域経済を牽引する企業の創出・成長が欠かせないことから、地域未来牽引企業^{*}、地域経済牽引事業計画承認企業等、より多くの付加価値創出が見込まれる成長意欲の強い企業に対するサポートが必要
- 急成長が期待されるスタートアップ企業の事業化支援に加え、持続的にスタートアップ企業が生まれる環境整備が必要

2 プロジェクトの概要

地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向けた取組の促進

- 県、地域金融機関、産業支援機関等による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」において、各機関の強みを活かした多様な支援メニューにより、技術力の強化、国内外への販路拡大、事業戦略の構築等、成長意欲の強い企業に対するサポートを実施
- 新たな付加価値の創出に向けて、地域未来投資促進法^{*}に基づく地域経済牽引事業計画^{*}の策定・推進を支援

急成長が期待されるスタートアップ企業に対する支援




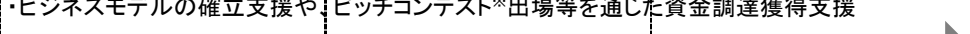
- デジタル技術の活用や脱炭素化の視点を踏まえた企業における取組等を展開するスタートアップ企業の育成支援
- スタートアップ企業の創出を目指した、大学や金融機関、投資家、支援機関等による支援体制（エコシステム^{*}）の構築
- アイデアやシーズ^{*}を創出しやすい環境整備に加え、具体的な事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達など、若者等の創造的で意欲的な挑戦を支援

地域中核企業の創出・成長

多様な公的・民間支援メニューの活用による総合的支援



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
地域中核企業等による生産性向上、付加価値創出に向けた取組の促進	<地域経済牽引事業*の創出促進> ・山口県地域未来投資促進基本計画*に基づく地域経済牽引事業計画の策定・推進に係る支援 		
	<産学公金の連携によるサポート> ・各機関の強みを活かした相談対応・支援(技術的助言、販路開拓・海外展開、金融支援等) 		
急成長が期待されるスタートアップ企業に対する支援	<スタートアップ企業の創出を目指した支援体制(エコシステム)の構築> ・大学や金融機関、投資家、支援機関等による支援コンソーシアム*の組成 		
	<アイデアやシーズを創出しやすい環境整備、事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達等の支援> ・ビジネスモデルの確立支援や、ピッチコンテスト*出場等を通じた資金調達獲得支援 		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
地域経済牽引事業計画承認件数	18件	令和4年度(2022年度)	45件/3年
地域経済牽引事業による付加価値創出額	—	—	165億円

1 現状と課題

〔現状〕

- 重点成長分野等の企業に対する戦略的な企業誘致活動の結果、令和4年（2022年）には単年の目標値（25件）を大きく上回り、過去30年で最多となる誘致件数（40件）を達成
- 県内の主要産業団地の分譲率が90%を超える中、工場の撤退などによって生じている企業の未利用地を企業誘致活動に活用するほか、令和4年度（2022年度）から新たに産業団地の整備に着手
- 過去3年間（2021～2023年）でIT関連企業やサテライトオフィス※16件の誘致を実現

〔課題と方向性〕

- 企業の製造拠点の国内回帰やデジタル化・グリーン化等の動きも踏まえ、成長分野等を中心とした企業の誘致活動を戦略的に展開し、本県の産業集積を図ることが必要
- 企業誘致が進む一方、企業誘致の受け皿となる魅力ある事業用地が年々減少していることから、産業団地整備のほか、遊休地・未利用地の利活用が必要

2 プロジェクトの概要

生産拠点の国内回帰やデジタル化・グリーン化等の変革の波を捉えた「成長産業の集積地やまぐち」に向けた戦略的な誘致活動の展開

- 生産拠点の国内回帰やデジタル化・グリーン化の変革期を捉え、基礎素材型や環境・エネルギー、医療関連産業等の成長企業の立地、とりわけ、今後も成長が見込まれるDX※・GX※化に関連する分野への戦略的な誘致活動を展開
- 東アジアへの近接性や災害が少ないなどといった本県の立地環境の優位性のほか、最大50億円となる県独自の支援制度や地域未来投資促進法※等に基づく優遇制度の活用・提案等による企業の新規立地の促進
- 地方移転やサテライトオフィス新設などのニーズを捉えた立地環境優位性のPR
- 研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進

企業ニーズに的確に対応できる産業団地の整備及び遊休地等の利活用

- 企業の受け皿である事業用地確保に向け、重点成長分野の企業誘致をコンセプトに新たな産業団地を整備
- 産業団地の早期売却に向けたPRの推進
- 地元市町や所有者等と連携した大規模工場跡地等の利活用

企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト 〔重点成長分野企業の立地促進〕



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
「成長産業の集積地やまぐち」に向けた戦略的な企業誘致活動の展開	重点成長分野企業 <ul style="list-style-type: none"> ●誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> ・重点成長分野企業に対する戦略的な誘致活動や生産拠点の国内回帰や地方移転を踏まえた誘致活動の展開 ●情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・災害が少ない等、立地環境の優位性等を積極的にPR(知事によるトップセールス、セミナーの開催等) ●設備投資等に対する最大50億円となる優遇制度の活用等 <ul style="list-style-type: none"> ・県独自の支援制度や地域未来投資促進法等の活用 ●国制度を活用した設備投資支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法等の活用 		
	サテライト企業・オフィス <ul style="list-style-type: none"> ●物件の紹介 ●情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・地方移転へのニーズを踏まえたPR(展示会への出展、webプロモーションの展開等) ●誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業ニーズ(地方移転やサテライトオフィス新設等)を踏まえた誘致活動の展開 ●事業所開設等に対する優遇制度の活用等 <ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携した支援制度等の活用(オフィス賃借料や通信費等への支援) ●人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・都市部において不足するIT人材確保の支援 		
企業ニーズに的確に対応できる産業団地の整備及び遊休地等の利活用	<産業団地の整備> <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに応じた産業団地の整備・PR・分譲 		
	<県内遊休地の利活用> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の未利用地・遊休地の情報収集や企業誘致の受け皿となる事業用地の利活用 		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年(2026年)目標値
	数値	基準年/年度	
企業誘致件数	40件	令和4年(2022年)	75件/3年

5 重点成長分野[※]に関連する主な施策展開等について

成長基幹分野

1 基礎素材型産業

〔産業基盤の整備〕

■ 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

- ・ 国際バルク戦略港湾[※]（徳山下松港・宇部港）の計画的な取組の推進
- ・ カーボンニュートラルポート[※]の形成推進
- ・ 各港の特性に応じた港湾の機能強化

■ 工業用水の安定供給体制の強化

- ・ 「施設整備10か年計画[※]」に基づく二条化[※]等のバックアップ体制の強化やBCPの実効性の向上など、強靱化対策（耐震化・浸水対策・停電対策）を推進
- ・ 島田川工業用水道の効果的な運用、富田川取水融通、宇部丸山ダム貯水システム等の効果的運用による渇水対策の強化、二部料金制[※]の運用
- ・ 複数事業の広域化による効率的な水運用の推進、料金水準の低廉化の確保
- ・ 経済安全保障の動きを踏まえた戦略的な企業誘致活動による新たな需要開拓の強化
- ・ デジタル技術やAI[※]を活用した導水トンネル等の点検・診断システムの導入やWeb受付システムの運用による業務の効率化

■ 幹線道路網の整備

- ・ 物流等基盤強化に資する山陰道等の建設の促進
- ・ 港湾・空港等へのアクセス向上などに資する幹線道路の建設の促進
- ・ 重要物流道路等における特殊車両通行許可[※]の不要区間の指定促進

■ コンビナート[※]企業間の連携促進

- ・ 脱炭素社会の産業拠点を目指したカーボンニュートラルコンビナート[※]の実現
- ・ コンビナート地域の強靱化、高度化に資する企業間連携に向けた取組の加速

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト
- 自動車関連産業イノベーション[※]創出プロジェクト

関連

- 地域産業DX[※]加速化プロジェクト
- 地域中核企業[※]創出・成長支援プロジェクト

2 輸送用機械関連産業

〔急速な構造変化等に向けた事業環境の整備〕

■ 自動車関連企業のイノベーション創出

- ・ 電動化に対応した新技術・新製品の創出及び地場サプライヤー等の業態転換支援
- ・ 企業間の連携・マッチングの強化等による販路拡大等支援
- ・ 自動車生産体制の整備促進
- ・ 自動車のライフサイクル[※]全体での低炭素化の推進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト

関連

- 高度産業人材確保・育成（リスクリング[※]）促進プロジェクト
- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

成長加速分野

3 医療関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 医療・ヘルスケア*関連産業の育成・集積

- ・ 医療関連産業及びヘルスケア関連産業のイノベーションの創出
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

- 関連** 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

4 環境・エネルギー関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 環境・エネルギー関連産業の育成・集積

- ・ 環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

- 関連** 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

5 バイオ*関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ バイオ関連産業の育成・集積

- ・ バイオ関連産業イノベーションの創出
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

- 関連** 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

6 半導体・蓄電池関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 半導体・蓄電池関連産業の集積強化

- ・ 産学公による推進体制の構築・運用
- ・ 企業立地促進補助金等を活用した関連分野の企業誘致・設備投資の促進
- ・ 国内外の商談会、展示会等への出展による取引機会の創出、
- ・ 県内高等教育機関と連携した人材育成手法の検討・実施

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

- 関連** 高度産業人材確保・育成（リスクリング）促進プロジェクト
地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

次世代育成分野

7 水素エネルギー関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 「水素先進県」の実現に向けた取組の推進

- ・ 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興
- ・ 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり
- ・ 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

地域中核企業*創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

8 航空機・宇宙産業*

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 航空機・宇宙産業の育成・集積

- ・ 航空機・宇宙産業のイノベーション*の創出
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

9 ヘルスケア*関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 医療・ヘルスケア関連産業の育成・集積

- ・ 医療関連産業及びヘルスケア関連産業のイノベーションの創出
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

10 未来技術*関連分野

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ D X*推進に向けた拠点・基盤の活用
- ・ 未来技術を活用した新たなイノベーション創出に向けた支援
- ・ 生産性向上等に資する未来技術を活用した先導的プロジェクト*の創出、普及促進
- ・ 水中次世代モビリティ*関連産業の振興に向けた企業支援

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 地域産業D X加速化プロジェクト

関連

瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト
成長産業育成・集積プロジェクト
地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

分野横断的な取組等

(高度産業人材確保・育成、海外展開、地域中核企業成長支援、企業誘致等)

■ 高度産業人材の確保・育成（リスクリング※）

- ・ 高校生・大学生・留学生の県内定着支援
- ・ 県外キャリア人材※採用に取り組む県内企業への支援
- ・ 中小企業の経営課題解決に向けたプロフェッショナル人材※の確保の促進
- ・ 奨学金返還補助制度による高度産業人材の確保
- ・ 外国人材の受入企業の支援の充実や国の新制度を見据えた取組の推進
- ・ 中小企業におけるリスクリングモデル構築の取組の推進
- ・ D X推進を担うデジタル人材※や半導体・蓄電池関連産業の集積に向けた人材育成・確保

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 高度産業人材確保・育成（リスクリング）促進プロジェクト

関連

成長産業育成・集積プロジェクト

地域産業D X加速化プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

■ 海外展開の推進

- ・ 推進体制の整備・ネットワークの強化（やまぐち海外展開応援団※、山口県観光・物産グローバルアンバサダー※）
- ・ A S E A N※地域を中心とした中堅・中小企業の展開
- ・ 輸出支援プラットフォーム※を主体とした県産農林水産物等の輸出拡大
- ・ インバウンド※需要獲得に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実
- ・ 県内企業が有する水産インフラ関連技術・製品の輸出促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 海外ビジネス加速化プロジェクト

関連

成長産業育成・集積プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

■ 地域中核企業の創出・成長支援

- ・ 地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向けた取組の促進
- ・ 急成長が期待されるスタートアップ企業※に対する支援

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

関連

海外ビジネス加速化プロジェクト

企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

■ 企業誘致の推進

- ・ 「成長産業の集積地やまぐち」に向けた戦略的な企業誘致活動の展開
- ・ 企業ニーズに的確に対応できる産業団地の整備及び遊休地等の利活用

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

関連

成長産業育成・集積プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

6 取組目標（指標）について

- **全体指標**（本県製造業全体の付加価値額・生産性の動向を把握する指標を設定）

全体指標	令和3年経済センサス-活動調査
付加価値額	1. 86兆円
労働生産性（付加価値額／従業者数）	1,956万円／人

- **プロジェクト別指標**（各プロジェクトの進捗状況を把握できる27指標を設定）

プロジェクト名	指標(2024-2026)			
		名称	現状値 (2022年度)	目標値 (2026年度)
1-1 瀬戸内産業競争力・強化 (港湾)	1	石炭・バイオマス共同輸送の実施回数	2回	45回/3年
	2	港湾脱炭素化推進計画の策定数(累計)	0港	3港
1-2 同上(工業用水)	3	工業用水道管路の更新整備延長(累計)	5.0km	6.7km
1-3 同上(道路)	4	国道・県道の整備完了延長	—	30km/3年
	5	緩和する主要渋滞箇所数(累計)	13箇所	20箇所
1-4 同上(コンビナート企業間連携)	6	大規模連携事業の創出件数(累計)	2件	6件
	7	連携テーマの創出件数(累計)	15件	24件
2 自動車関連産業イノベーション 創出	8	電動化に対応した新技術・新製品の研究開発等プロジェクト化件数	—	3件/3年
3-1 成長産業育成・集積 (水素等環境・エネルギー、バイオ)	9	水素等環境・エネルギー、バイオ関連分野の事業化件数(累計)	98件	126件
	3-2 同上(医療、ヘルスケア)	10	医療、ヘルスケア関連分野における事業化件数(累計)	39件
11		ヘルスケア関連製品・サービスの実証事業件数(累計)	2件	12件
3-3 同上(航空機・宇宙)	12	山口県航空宇宙クラスターの新規商談件数(累計)	82件	178件
	13	衛星データを活用したソリューション開発件数(累計)	25件	33件
3-4 同上(半導体・蓄電池)	14	半導体・蓄電池関連分野の企業誘致件数	—	10件/3年 (2026暦年)
4 地域産業DX加速化	15	5G人口カバー率	87.7% (2021年度)	90%超
	16	先導的プロジェクトによる未来技術導入件数(累計)	19件	35件
	17	中小企業のIoT導入率	22.2%	28.0%
	18	水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数(累計)	1件	15件
5 高度産業人材確保・育成(リスク キリング)促進	19	生産性向上・人材創造拠点のコーディネートによるリスクキリング支援企業数(累計)	0社	60社
	20	デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数(累計)	223人	570人
6-1 海外ビジネス加速化 (海外に向けた売り込み展開)	21	中小企業の海外展開成約件数	37件	60件/3年
	22	県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額	326,676千円	700,000千円
	23	外国人延べ宿泊者数	4.9万人 (2022暦年)	20万人 (2026暦年)
6-2 同上 (水産分野の産業インフラ)	24	水産インフラ輸出に係る成約件数(累計)	0件	2件
7 地域中核企業創出・成長支援	25	地域経済牽引事業計画承認件数	18件	45件/3年
	26	地域経済牽引事業による付加価値創出額	—	165億円
8 大規模産業用地活用・企業立 地促進	27	企業誘致件数	40件 (2022暦年)	75件/3年 (2026暦年)

7 山口県産業戦略本部委員名簿（令和5年11月現在）

地元企業の経営者、県内に事業所を有する企業の所長や工場長、金融機関や大学教授により構成されています。企業活動を通じた課題やニーズ、産業戦略等について、助言や政策提言を行っています。

（五十音順（氏名）、敬称略）

所 属	役 職	氏 名
株式会社トクヤマ	執行役員 徳山製造所長	おくの やすし 奥野 康
株式会社山口銀行	専務執行役員 山口支店長・県庁内支店長	お の さとし 小野 哲
国立大学法人山口大学	理事・副学長	かみにし けん 上西 研
大晃ホールディングス 株式会社	代表取締役社長	きむら こういち 木村 晃一
マツダ株式会社	防府工場長	すえひろ せいじ 末廣 誠二
UBE株式会社	上席執行役員 環境安全部・品質保証部・購買・物流部・ 宇部渉外部担当	たか せ ふとし 高瀬 太
株式会社長府製作所	代表取締役社長	たねだ きよたか 種田 清隆
フジミツ株式会社	代表取締役会長兼社長	ふじた まさふみ 藤田 雅史
武田薬品工業株式会社	グローバルマニュファクチャリング & サプライズジャパン 光工場長	ふじわら ひでき 藤原 英喜
帝人株式会社	岩国事業所長	まつうら たかおみ 松浦 孝臣
株式会社ひびき精機	代表取締役社長	まつやま えいじ 松山 英治
東ソー株式会社	取締役 常務執行役員 南陽事業所長	よしみず あきひろ 吉水 昭広

（12名）

8 用語解説

「やまぐち産業イノベーション戦略（第2次改定版）」に掲載されている用語のうち、専門的な用語、十分に定着していない用語などについて、その解説を記載しています。

なお、用語の右側に付している項番号は、以下の用語が掲載されている頁を示しています。

【あ】

■ I o T [P12,14,35,37]

Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、施設などあらゆる「モノ」がインターネットに接続することで、それらの「モノ」の情報をやり取りすることが可能になる仕組み。

■ I o T ビジネス創出支援拠点 [P35,37]

県内中小企業における I o T 等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進することにより、県内ものづくり企業等における生産性の向上と新たな付加価値の創出を図る拠点施設。県産業技術センターに整備・運営されており、「スマート★づくり研究会」等の活動を通じて、事業アイデアの創出や技術検証等の支援等を行うとともに、未来技術を活用した新商品・サービス等の開発に対する支援を行う。

■ I C T [P14,38]

Information and Communication Technology の略。「情報通信技術」のこと。インターネットを活用した情報共有を実現する技術の総称のこと。

■ A S E A N（地域）[P41,43,46,47,56]

東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体のこと。

■ アセットマネジメント [P19]

持続可能な工業用水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、工業用水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に工業用水道施設を管理運営できるよう、体系化された実践活動。施設の健全性を維持しつつ、更新費用を総額として最小化することや、更新時期を平準化するといった観点から活用される手法のこと。

【い】

■ 一般広域道路 [P21]

広域的な道路ネットワークを構成する道路のうち、高規格道路以外の道路で、求められるサービス速度が概ね40km/h以上の道路のこと。

■ イノベーション [P1,3,5,7,9,12,16,25,27,29,31,37,53,55]

新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

■ イノベーション推進センター [P27,29]

環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野における県内企業等の研究開発プロジェクトを支援する機関のこと。平成26年(2014年)4月、山口県産業技術センター内に設置。

■ インバウンド [P41,43,45,56]

訪日外国人旅行のこと。

■インフラメンテナンス [P35,38]

経済活動や県民生活を支える社会基盤である道路・河川・公園等の都市基盤施設や県営住宅等の公共建築物について、点検や補修等の維持管理を行うこと。

【う】

■宇宙産業 [P2,12,13,16,31,55]

人工衛星やロケット等を製造する「宇宙機器産業」と、衛星データを活用したサービスの提供を行う「宇宙利用産業」の総称。

■宇宙データ利用推進センター [P13,31]

宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点のこと。令和元年（2019年）7月、山口県産業技術センター内に設置。

【え】

■エアポートセールス [P44]

地方自治体や空港運営者等が航空会社に対して、新規就航や増便などを働きかける取組のこと。

■衛星データ [P13,31]

人工衛星から得られる地球や宇宙空間に関する情報や観測データのこと。気象予測、通信、防衛、環境モニタリング、防災、農林水産業等の様々な分野・目的で利用される。

■衛星データ解析技術研究会 [P13]

産学公連携により、衛星リモートセンシングデータを防災をはじめ、農林・環境等の分野に応用する技術開発を行う研究会。研究会では山口大学応用衛星リモートセンシング研究センターと連携して、衛星データを活用した新たな商品開発やサービスの創出に取り組んでいる。平成29年（2017年）3月、山口県産業技術センター内に設置。

■AI [P12,14,19,35,37,53]

Artificial Intelligence の略。「人工知能」のこと。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術。

■エコシステム [P49]

自然が循環していく生態系のように、大企業や大学、投資家、支援機関等が連携し、イノベーションの担い手となるスタートアップ企業を継続的に生み出しながら発展していく環境のこと。

■越境EC(市場) [P42,43,45]

国境を越えて商品やサービスを販売し、海外市場を対象とする電子商取引（EC）の市場を指す。

■エビデンス [P29]

「証拠」「根拠」の意味で、保健、医療等の分野では、「信頼性の高い臨床研究による実証結果」や、ある治療法等が病気・症状に効果があることを科学的に示した結果・成果のことを指す。

■FRP魚艙 [P47]

繊維強化プラスチック（Fiber Reinforced Plastics）は、繊維で強化したプラスチックで、鉄等の他の材料に比べて低価格で保温性に優れている。魚艙に使用することで、遮熱、保冷性能を備えることができる。

【お】

■ODA [P47]

政府開発援助（Official Development Assistance）のこと。開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動のための公的資金。

■オープンイノベーション [P2,3,25]

積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。例としては、企業や大学、公的機関等がそれぞれ保有する技術、アイデア、ノウハウ等を持ち寄り、新たな技術、製品、サービスの開発等を行うこと。

【か】

■カーボンニュートラル [P8,23,25]

社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。

■カーボンニュートラルコンビナート [P23,53]

脱炭素社会に必要な生活、社会インフラを支える脱炭素エネルギー・炭素循環マテリアルを生み出し、供給する拠点をいう。

■カーボンニュートラルポート [P17,53]

国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。

■観光プロモーター [P41,44,45]

現地の旅行動向の情報収集とともに、現地旅行会社等への売り込みなどの誘客促進活動を行う者のこと。

【き】

■Q O L [P30]

治療や療養生活を送る患者の肉体的、精神的、社会的、経済的、すべてを含めた生活の質 (Quality Of Life) のこと。

【く】

■クラウド [P38]

データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群 (クラウド (雲)) にあり、ネットワークにつながった PC やスマートフォン、携帯電話などにサービスを提供しているコンピューター環境のこと。

■クルーズ船 [P41,43,45]

船旅に必要なとなる宿泊施設やその他レストラン、バー、プールなどの設備を備えた客船のこと。

■C L A I R (クレア) [P42]

一般財団法人自治体国際化協会 (Council of Local Authorities for International Relations) のこと。国際イベントの参加、人材交流の仕組みづくり、海外事情のリサーチなど、自治体の国際化を多方面から支援、推進するための地方自治体の共同組織。

■クロステックイノベーション [P36,37]

I C T技術の活用を基軸とした産業界でのイノベーション。本戦略では、県の強みである高度技術等とデジタル技術の融合等による企業現場における生産性の向上や新たな付加価値の創出のことを指す。

【け】

■ ケープサイズ級 [P18]

大きすぎてパナマ運河を通ることができずアフリカ最南端の喜望峰（ケープ・オブ・ゴッド・ホープ）を回るサイズの船型のこと。

■ 県外キャリア人材 [P39,56]

県外に在住する求職者や転職希望者（新卒を除く）のこと。

■ 建設DX [P36,38]

デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること。

■ 県版エクスポーター [P44]

県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター（輸出者）として、輸出拡大に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

【こ】

■ 高規格道路 [P21]

「高速自動車国道」や「一般国道の自動車専用道路」等のことで、一般的に、自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路及び、これと一体となって広域的な道路ネットワークを構成するサービス速度が概ね60km/h以上の道路のこと。

■ 港湾運営会社 [P17]

国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。

■ 港湾脱炭素化推進計画 [P17]

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、港湾管理者が官民連携による港湾における脱炭素化の取組を定める計画のこと。

■ 国際バルク戦略港湾 [P10,17,53]

産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物（バルク貨物）の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾のこと。山口県では石炭部門で徳山下松港・宇部港が選定。

■ コンソーシアム [P50]

「共通の目的を持つ複数の組織が協力するために結成する共同体」のこと。

■ コンテナターミナル [P17]

コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設の総称のこと。

■ コンビナート [P7,10,16,23,53]

石油精製業、化学工業等の基礎素材型産業を中心に、原料、燃料、工場施設を計画的に結び付けた企業集団が集中立地している工業地域をいう。

【さ】

■ 細胞デザイン医科学研究所 [P11]

令和5年（2023年）10月、山口大学が強みとする革新的細胞デザイン技術を核とし、次世代の細胞治療、遺伝子治療のシーズを次々と創出する国際研究開発拠点を目指し、同大学に設置された新たな研究所。

■サテライトオフィス [P51]

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から名付けられた。

■サプライチェーン [P2,8,15]

原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。それぞれが鎖のようにつながっていると例えられるため、「チェーン」と呼称される。

【し】

■GX [P39,51]

産業革命以来の化石燃料依存の経済・社会、産業構造から、クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造へ転換しつつ、排出削減を経済の成長・発展につなげること。

■GNSS [P38]

Global Navigation Satellite System の略。「汎地球測位航法衛星システム」のこと。衛星を用いた測位システムの総称のこと。

■GFP産地づくり [P42]

農林水産省が進める GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を活用した産地育成や輸出産品の高品質化の取組のこと。

■シーズ [P12,49]

新しい技術等を生み出す可能性を秘めた事象のこと。

■JETRO [P41,43,45]

日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization）のこと。平成 15 年（2003 年）10 月 1 日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。

■次世代エネルギー供給拠点港 [P17]

水素・燃料アンモニア・バイオマス等の次世代エネルギーの供給拠点となる港のこと。

■施設整備 10 か年計画 [P19,53]

施設の健全度・重要度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進し、工業用水の安定供給体制の強化に努めることを目的として、県企業局が策定した 10 か年計画のこと。

■自動車専門コーディネータ [P25]

自動車関連技術等に知見を有し、県内自動車関連企業の課題解決や研究開発、自動車メーカーへの提案等に向けた支援を行う人材のこと。山口県産業技術センターに配置。

■自動車のライフサイクル [P25,53]

自動車の原材料採取から車両製造、輸送、使用、廃棄及びリサイクルに至る各段階のこと。

■JICA [P42,47]

国際協力機構（Japan International Cooperation Agency）。平成 15 年（2003 年）10 月 1 日に前身の国際協力事業団を引き継いで設立された外務省所管の独立行政法人で、政府開発援助（ODA）の実施機関の一つ。開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする。

■JAXA [P2,8,13,31]

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（Japan Aerospace Exploration Agency）。政府全体の宇宙開発利用を技術面で支える中核の実施機関で、宇宙開発利用分野の基礎研究から開発・利用に

至るまで一貫して行う機関。山口県には、平成 29 年（2017 年）2 月に、西日本における衛星データの防災利用等に係る連携拠点として、衛星データの利用・研究を推進する J A X A「西日本衛星防災利用研究センター」が山口県産業技術センター内に設置。

■ジャパンモール事業 [P42,43,45]

J E T R O が実施する、海外における EC 販売プロジェクトのこと。世界 6 0 以上の連携先 E C バイヤーに日本企業の商品を紹介し、バイヤーから関心が寄せられた企業に対して、商談のアレンジやサンプル依頼時の調整、成約後のプロモーションなどを行う。

■重点成長分野 [P1,3,7,9,15,51,53]

山口県が今後、重点的に伸ばしていくべき成長分野を 1 0 分野に明確化したもの。（基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、半導体・蓄電池関連産業、水素エネルギー関連産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、未来技術関連分野）

■重要物流道路 [P21]

平常時、災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路輸送網として国土交通大臣が指定した路線のこと。

■主要渋滞箇所 [P21]

国・県等道路関係機関で構成された「山口県道路交通渋滞対策部会」が中心となり、19 市町の意見やパブリック・コメントの結果及び最新データ等による検証のうえ選定（83 箇所（平成 15 年（2013 年）1 月）した、交通渋滞箇所のこと。

【す】

■水産インフラ輸出構想、水産インフラ輸出構想研究会 [P47]

平成 28 年（2016 年）10 月に策定。漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等 ASEAN 地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図ることを目的とした県内企業、県で構成される研究会。

■水中次世代モビリティ [P14,35,38,55]

「ROV（遠隔操作型無人潜水機）」や「AUV（自律型無人潜水機）」等といった自律または遠隔操作により、水域を無人で航行するロボットののこと。

■水中ロボット技術研究会 [P14,35,38]

水中次世代モビリティの関連技術の導入や開発等を支援する拠点のこと。令和 5 年（2023 年）4 月、山口県産業技術センター内に設置。

■スタートアップ企業 [P49,56]

研究開発等による新製品・新技術の開発等（イノベーション創出）を通じた社会課題の解決や急激な成長が見込まれる企業等のこと。

■スマート化 [P23]

5 G、A I、I o T 等デジタル技術を活用したプラントの運転監視、設備保全等を行い、情報の電子化、作業効率化や意思決定の高度化を行うこと。

■スマートグラス [P38]

メガネの様に目の周辺に装着して使用し、実際に見ている光景に情報を重ねて表示することができるディスプレイのこと。苗木の植栽位置や区域の境界が一目でわかるため、現場作業の効率化が見込まれる。

■スマートコンビナート [P23,36,38]

5G、AI、IoT等デジタル技術を活用し、複数企業の操業の効率化等を行うコンビナートのこと。

■スマート★づくり研究会 [P14]

県及び山口県産業技術センター主催により、県内企業等によるIoT等を活用した新たなビジネスの創出や、Factory, Work, Product, Serviceなど(=★)のスマート化促進に向けた取組を進めるため設立した研究会のこと。

■スマート農林水産業 [P36,38]

生産性の向上や人手不足などの農林水産業の生産現場課題をAIやロボット、ICT等の先端技術で解決する新しい農林水産業の形のこと。

■スマートファクトリー [P36,38]

企業における人手不足や生産性向上等の課題解決を図るため、5GやAI等の未来技術を導入・利活用する工場・生産現場(ファクトリー)のこと。

【せ】

■生命医工学研究センター [P12]

医学とサイエンスの融合専攻を基にした先進的な医工学の知の拠点を形成するため、医学と工学の境界領域で活躍する研究者による、医薬と医療機器開発を進める山口大学の研究開発拠点。

■瀬戸内基幹企業 [P1,3,15,21]

本戦略においては、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナート企業等をはじめとする本県の経済、雇用を牽引している企業のことを指す。

■せとうちDMO [P43]

瀬戸内エリアの観光活性化を通じて地方創生を実現するために瀬戸内海を共有する山口県を含む7県を中心に、民間企業も参加する広域連携DMO*のこと。

*DMO (Destination Management/Marketing Organization の略)

様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となっていく観光地域づくりの推進主体のこと。

■先導的プロジェクト [P38,55]

県内他社のモデルとなるような、新しい方向性を示したり、他を先導する役割を担うプロジェクトのこと。

■ソリューション [P14,31,36,37]

問題・課題を解決する手法・製品・サービスのこと。

【た】

■多結晶シリコン [P11]

パソコンや家電製品の頭脳となるICチップや太陽電池の材料となる物質のこと。

■多言語コールセンター [P43,45]

外国人旅行者がコミュニケーション面での不安を感じることなく安心・安全で快適に観光できるための、主に施設を対象とした電話通訳サービスのこと。

【ち】

■地域経済牽引事業 [P50]

地域未来投資促進法に規定する、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に

対する相当の経済的効果を及ぼすことにより、地域における経済活動を牽引する事業のこと。

■地域経済牽引事業計画 [P49]

地域未来投資促進法に基づき、市町村や都道府県が策定した基本計画の内容（地域の特性及びその活用戦略等を示したもの）に基づき、事業者が地域経済牽引事業の内容を計画・作成し、都道府県知事の承認を受けたもの。承認された事業計画については、税制による支援措置（先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置等）等がある。

■地域コンビナート企業連携検討会議 [P23]

コンビナート地域に所在する企業により構成される協議体で、地域内の連携テーマについての検討や、地域の取組等を行う。

■地域中核企業 [P1,3,8,15,23,49,53,55]

地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。具体的には、域外への販売や域内仕入の割合が高い、成長性や従業員増加率が高い中堅・中小企業を指す。

■地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム [P49]

県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を公民共同で支援するため、県、地域金融機関及び関係機関等で構成するワーキングチームのこと。企業ニーズの把握や、多様な公的・民間支援メニューを活用したサポートなどを行う。

■地域のバイオ資源 [P27]

エネルギーや物質に再生が可能な、動植物から生まれた有機性の資源（石油や石炭などの化石資源を除く。）のこと。具体的には、農林水産物、稲わら、もみがら、食品廃棄物、家畜排せつ物、木くずなどを指す。本県では地域のバイオ資源の利活用を推進し、環境負荷の軽減等につながる技術・製品等の開発を支援している。

■地域未来牽引企業 [P15,49]

経済産業省が選定された、地域経済の中心的な担い手となりうる事業者のこと。

■地域未来投資促進法 [P2,3,49,51]

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」の呼称。地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、かつ、地域の事業者に対する相当の経済的波及効果を及ぼすものである「地域経済牽引事業」を促進するため、「企業立地促進法」の一部が改正されたもの。公布：平成29年（2017年）6月2日、施行：平成29年（2017年）7月31日。

■チャーター便 [P41,43,45]

不定期に運航する貸切便のこと。

■中高温微生物研究センター [P12]

中高温域で活発に活動する微生物の機能を活用し、地球温暖化に伴うエネルギー枯渇・食料危機・感染症対策・環境保全・生態系維持等の課題解決に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。

■中国地域半導体関連産業振興協議会 [P33]

産学官の有識者等との議論を通して、中国地域のデジタル社会実現の基盤となる中期的な半導体関連産業の集積強化の方策を検討し、地域企業のビジネス機会や人材育成及び雇用を増やし、地域の活性化を推進するため、中国経済産業局が令和4年（2022年）9月5日に設置。半導体関連企業・団体、支援機関、教育機関、行政機関等で構成。

■中小企業・SDGsビジネス支援事業 [P47]

国際協力機構（JICA）の支援事業の一つで、ニーズ確認調査（基礎情報を収集し、開発途上国の

ニーズと自社製品・サービスとの適合性を検証)及びビジネス化実証事業(現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品・サービス提供体制・オペレーションを構築)が主な内容。SDGsは、「持続可能な開発目標」を意味する。

【て】

■DX (Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション)) [P2,14,16,23,35,37,39,51,53,55]

情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。産業面では、例えば、製造業が製品(モノ)から収集したデータを活用した新たなサービスを展開したり、自動化技術を活用した異業種との連携や異業種への進出をしたり、シェアリングサービスが普及して、モノを所有する社会から必要な時だけ利用する社会へ移行し、産業構造そのものが大きく変化していくことが予想される。

■DXに関するコンサルティング [P35]

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」において実施している、専門スタッフによる相談からDX実現までのコンサルティング・技術支援のこと。データ分析やアプリ開発を行えるクラウドによるICT環境「Y-Cloud」を活用した支援も行っており、県内どの地域でも、Web会議システムを利用したオンラインによりサポートしている。

■デジタル人材 [P14,39,56]

本戦略では、5G、AI、IoT、ビッグデータなどの先進デジタル技術を担うことのできる高度産業人材のことを指す。

■電動車 [P25]

電気自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車(2つ以上の動力源を合わせ、走行状況に応じて動力源を同時または個々に作動させ走行する自動車)、プラグインハイブリッド自動車(外部充電機能を加えたハイブリッド自動車)の総称のこと。

【と】

■特殊車両通行許可(制度) [P21,53]

道路の保全と交通の危険防止を図るため、一定の寸法や重量等を超える車両は、通行を制限しているが、物流の効率化等を目的に制限値を超えた車両について「特殊車両」として道路管理者が許可し通行できることとしている制度のこと。

■ドローン [P36,37]

人が搭乗せず、遠隔操作により飛行する無人航空機で、農薬散布や災害状況等の調査のほか、空撮などに用いられる。

【に】

■西日本衛星防災利用研究センター [P8,13,31]

JAXAの衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点。平成29年(2017年)2月に山口県産業技術センター内に設置。

■二条化 [P19,53]

老朽化・地震に伴う漏水事故や施設の損壊が生じた場合でも、工業用水の断水を回避し、代替ルートにより給水するため、1本しかない送配水路を2本に複数化すること。

■二部料金制 [P19,53]

工業用水の料金制度の一つ。料金算定の根拠となる費用を固定費(減価償却費等)と変動費(動力費等)に分け、固定費は契約水量に応じて、変動費は使用水量に応じて徴収する料金制度。

⇨「責任水量制」:実給水量に関係なく契約水量に応じて料金を徴収する制度。

【の】

■農林業産学公連携プラットフォーム [P35]

山口県の農林業における諸課題に対応する解決方法を導き出すため、農林総合技術センターと、民間企業・大学・公設試・関係団体等が、意見交換や共同研究等を円滑に実施できる体制を構築し、連携を強化して課題解決力の向上を図る取組のこと。

【は】

■バイオ(関連産業) [P1,7,11,16,27,54]

微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。また、それに関連する技術等を用いた産業分野のこと。

■バイオマス [P17,28]

原油等の化石資源を除いた動植物などから生まれた生物資源の総称。

■パナマックス級 [P18]

パナマ運河の従来開門を通行し得る最大船型のこと。

■バリューチェーン [P8]

消費者に製品等の「価値」が届けられるまでの過程において、企業間で付加されていく価値の「つながり」を示す考え方のこと。(例：水産バリューチェーン：漁獲・加工・販売等の一連の工程等)

■ハンズオン支援 [P15,28,30,40]

アドバイスや指導を行うだけでなく、企業が取り組む研究開発や課題解決に積極的に参加し、手助けをしながら丁寧に進める支援のこと。

■半導体・デジタル産業戦略 [P33]

日本の半導体、情報処理基盤、高度情報通信インフラ、蓄電池等の産業に関して、今後の政策の方向性を定めたもの。令和3年(2021年)6月4日策定、令和5年(2023年)6月6日改定。

【ひ】

■光ファイバ [P35,37]

ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

■ビッグデータ [P14]

事業等に役立つ知見を導き出すための大容量のデータのこと。データの容量、規模については、典型的なデータベースソフトウェアが把握・蓄積・運用し分析可能な能力を超えたサイズを指す。

■ピッチコンテスト [P50]

スタートアップ企業等が投資家などに対して、自社の技術やサービスをプレゼンテーションしたり、スタートアップ支援企業や投資家が、起業家等に対して、プレゼンテーションをする機会を提供する取組のことを指す。

■BIM/CIM [P38]

Building /Construction Information Modeling, Management の略。計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る取組のこと。

【ふ】

■5G(ファイブジー) [P12,14,35,37]

第5世代移動通信システムのこと。(GはGeneration(世代)のことを指す。)
「超高速」「多数接続」

「超低遅延」といった特徴を持つ。

■ファシリテート [P42]

商談やイベント等の円滑な進行や、効果的な実行のために支援や指導を行うこと。

■物流の2024年問題 [P36]

自動車の運転業務の時間外労働について、2024年4月より、年960時間の上限規制が適用されること等により、輸送力が不足する可能性があるなどから、「2024年問題」と言われている。

■プロフェッショナル人材 [P39,56]

地域企業の経営者の右腕等として、企業マネジメントの実施、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと。

【へ】

■ヘルスケア(関連産業) [P2,11,13,16,29,54,55]

病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。

【ほ】

■防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト [P8,14,35]

防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備した試験評価施設。

【み】

■未来技術 [P4,9,14,36,37,55]

Society5.0の実現に向けた技術のことで、IoT、ビッグデータ、AI、5G、ロボット等の様々な技術のこと。なお、技術の進展や普及には段階も必要であるため、現在既にある技術であっても、地域の課題解決につながり、中長期的にSociety5.0の実現に資するものであれば、積極的に未来技術として推進していくことが必要とされている。

【や】

■やまぐちIoT導入サポーター [P36,38]

県内地域中核企業等のIoT等未来技術の研究開発・活用を促進することにより、県内のものづくり企業等における生産性の向上と新たな付加価値の創出を図る。本県独自のサポート制度として、最先端技術、ノウハウ等を有する国内大手IT企業等(13社※R5現在)をサポーターとして登録・派遣し、ニーズに応じた技術的アドバイス等、個別サポートを実施する制度のこと。

■やまぐち海外展開応援団 [P42,43,45,56]

県内企業の海外展開支援の協力等を目的として、現地での豊富なネットワークやビジネス上のノウハウ、故郷の山口県の役に立ちたいとの志のある在外県人会に対し、県が委嘱するもの。

■山口県海外ビジネスサポートデスク [P42,43,45]

県内中小企業のASEAN地域等に向けた海外販路開拓を支援するため、令和4年(2022年)7月、シンガポールに設置した機関のこと。ASEAN地域を中心として、海外ビジネス展開に関する豊富な知見や、幅広いネットワーク等を有する専門家が、海外現地での事業展開に関する相談や情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等の支援を行っている。

■山口県観光・物産グローバルアンバサダー [P43,45,56]

本県の観光・物産振興に協力的な現地の関係者で、本県が任命した者。

■山口県建設DX推進連絡協議会 [P35]

県内における建設現場の生産性向上やインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、公共事業の関係者間で連携強化を図ることを目的とした県内の業界団体、大学、県などで構成する組織のこと。令和4年(2022年)8月設立。

■山口県航空宇宙クラスター [P8,13,31]

航空機・宇宙機器産業において、機械加工、板金、熱処理を得意とする企業等、共同受注グループのこと。

■山口県国際総合センター [P41,43,45]

国際総合センターの管理及び運営、貿易の促進、海外取引機会の拡大支援等を行うことにより、国際産業交流の推進とコンベンションの振興を図り、国際化の進展と地域産業の振興に取り組んでいる。昭和37年(1962年)4月設立。

■山口県コンビナート連携会議 [P23]

県内コンビナートの国際競争力の強化に向け、コンビナート間の全県的な連携を図るため、知事をトップに、企業や行政機関、金融機関、教育機関等により設立した組織のこと。平成27年(2015年)5月設立。

■山口県産業技術センター [P13,33,35]

平成21年(2009年)4月に法人化した地方独立行政法人。県内企業等の「中核的技術支援拠点」として、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行っている。

■山口県自動車産業イノベーション推進会議 [P25]

産学公金の連携の下、オープンイノベーションにより、自動車に関連した新たな技術・製品やサプライチェーンを創出することを目的に平成31年(2019年)2月に産学公金連携により設置。セミナー、展示会を実施するほか、自動車産業関連の技術検討(ワークショップ)を実施するなど、企業連携の仕組みづくりや研究開発シーズの発掘等に取り組んでいる。令和5年(2023年)9月末現在、110企業・団体が会員。

■山口県地域未来投資促進基本計画 [P50]

地域未来投資促進法は、地域の特性を活用した事業の生み出す経済的効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援するもの。国の基本方針に基づき、市町村及び都道府県は、「対象となる区域(促進区域)」「経済的効果に関する目標」「地域の特性×推進したい分野」「地域経済牽引事業の要件」「事業環境整備の内容」を記載した基本計画を策定し、国から同意を受けることとなっており、事業者は、同意された基本計画に基づき、地域経済牽引事業計画を策定する。

■やまぐちコンビナート低炭素化構想 [P23]

企業、立地自治体及び国、県、大学等の関係者が、コンビナートの将来像を共有し、コンビナート地域内、地域間で強固に連携することにより、ポテンシャルを活かした効果的な取組を進めることができるよう、その指針となるものとして、令和4年(2022年)10月に策定。

■やまぐち産業イノベーション戦略 [P1,5]

本県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション(技術/生産/経営革新)」の加速度的な展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指すための産業戦略の指針として平成30年(2018年)10月に山口県産業戦略本部が策定した指針。令和3年(2021年)3月に改定。

■やまぐち産業イノベーション促進補助金 [P35]

やまぐち維新プランの重点的な施策の推進及びやまぐち産業イノベーション戦略の重点成長分野の拡大、発展を促すため、今後の成長が期待される、重点成長分野を対象にした研究開発等補助金のこと。

■やまぐち産業振興財団 [P41,43]

中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関（公益財団）。

■やまぐち次世代産業推進ネットワーク [P27,29]

本県の産業特性を活かした付加価値の高い産業イノベーションを創出するため、これまでの環境・エネルギー、医療、バイオの協議会・研究会を発展的に改組した推進体のこと。ネットワーク内に環境・エネルギー、医療、バイオの部会を設置し、研究機関や県内関連企業と連携した取組を推進している。

■やまぐち水素成長戦略推進協議会 [P28]

水素ステーションを核とした周南地域での取組をモデルに、県内他地域への普及と、燃料電池自動車やフォークリフト、定置用燃料電池等の普及促進をはじめとする水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進組織として、平成26年(2014年)11月17日に設置。水素製造事業者、水素インフラ事業者、県内関係団体や支援機関、学識経験者、中国経済産業局、全19市町、県等で構成。

■やまぐちデジタル改革 [P35]

国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」等を踏まえながら、本県として進める社会全体のデジタル化に向けた取組のこと。その基本的な考え方や内容等を指し示すものとして令和3年(2021年)3月に策定した「やまぐちデジタル改革基本方針」については、「やまぐち未来維新プラン」や、国における「デジタル田園都市国家構想」の基本方針や総合戦略等、また、県議会「人にやさしいデジタル社会実現特別委員会」の調査報告書による提案内容等を的確に反映するとともに、これまでの改革の取組やその成果、CIO補佐官から得た知見等を踏まえ、令和5年(2023年)3月に改訂。「やまぐちDX」の創出、「デジタル・ガバメントやまぐち」の構築、「デジタル・エリアやまぐち」の形成の3つの柱に沿って、様々な取組を展開している。

■やまぐちの農林水産物等輸出推進会議 [P42,44]

生産者団体や支援機関等で構成した県産農林水産物等の輸出拡大に取り組む推進母体のこと。令和5年5月設立。

■やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会 [P20,33]

県内への半導体・蓄電池分野の県内への集積を図るため、産学公連携による推進組織として、令和5年(2023年)8月に設置。両分野における新規参入や取引拡大、研究開発、人材育成等に関心のある企業、高等教育機関、産業支援機関、行政機関等で構成。

■やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 [P14]

学識経験者や産業・健康分野等の関係団体、行政等で構成するヘルスケア関連産業創出に係る協議会のこと。令和3年(2021年)2月設置。関連する企業の交流・連携の場を創出していく取組を推進。

■やまぐちヘルスラボ [P8,14,29]

新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に設置した、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。

■やまぐち未来維新プラン [P2,3]

令和4年(2022年)12月に策定した、新たな県政運営の指針のこと。山口県の活力の源である産業について、その強みを最大限に活かしていく「産業維新」、新たな人やモノの流れを創出・拡大し、県を活性化する「大交流維新」、誰もが豊かさと幸せを感じながら、いつまでも安心して暮らし続けられる基盤を築く「生活維新」の「3つの維新」を、「安心・安全」「デジタル」「グリーン」「ヒューマン」の「4つの視点」を踏まえ、さらに進化させていくこととしている。

【ゆ】

■輸出コミュニティ [P42,44]

県産農林水産物及び加工品の輸出拡大を目的に、輸出に関係する事業者(生産者含む)や関係機関の交流・連携を促進する場として設置したコミュニティのこと。

■輸出支援プラットフォーム [P41,44,45,56]

県産農林水産物及び加工品の輸出を拡大するため、輸出関連事業者(生産者を含む)等を包括的に支援するための仕組み。

■輸出ユニット [P42,44]

品目別や輸出先国・地域別に連携して輸出する事業体を指し、中心となるコア事業者が商社機能等を持ち、輸出の大ロット化や多品目化、輸送コストの低減化を進めるユニットのこと。

【り】

■リスクリング [P2,16,39,53,56]

業務上必要とされるスキル的大幅な変化に適応するため、必要なスキルを獲得する・させること。

【れ】

■レムアイス [P47]

魚の鮮度保存に資する微粒子状で流動性を持った氷のこと。スラリーアイスともいう。

【ろ】

■ローカル5G [P36,38]

地域や産業の個別のニーズに応じて、地域の企業や自治体等の多様な主体が自ら免許を取得して、自らの建物内や敷地内等の限られたエリアで柔軟に構築できる5Gシステムのこと。

■ロールモデル [P49]

「role(役割・役目)」「model(見本)」という英語が語源で、具体的な行動や考えを学習・模倣する対象となる人物を指す。

【わ】

■Y-BASE [P14,35,37,39]

デジタル社会の実現に向け、県政全般にわたる官民を挙げた全県的なデジタル化・DXを推進するための拠点施設のこと。令和3年11月開所。DXに関するコンサルティングや技術サポート、デジタル人材育成等を実施。

9 統計資料等出典一覧

該当頁	掲載内容等	出典
P 6 P 5 7	全体指標における現状値（付加価値額、労働生産性（付加価値額/従業者数））	総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
P 7 P 7	県内総生産に占める「第2次産業」の割合 基礎素材型産業の割合	内閣府「令和2年度県民経済計算」 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
P 7	輸送用機械の本県製造品出荷額等に占める割合	総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
P 7 P 1 0 P 2 5	北部九州・広島・山口地域の自動車生産能力	福岡県商工部企業立地課HP（北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクト） マツダ(株)HP（会社概況2021）
P 7	我が国の自動車製造業の製造品出荷額等に占める割合	総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
P 8 P 4 9	本県製造業における大企業及び中堅企業が創出する付加価値額の割合	総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
P 1 0 P 1 0	機能性化学品の世界市場規模 自動車市場の規模	経済産業省資料「素材産業におけるイノベーションの役割と期待」（平成30年（2018年）1月） 一般社団法人日本自動車工業会「2023年版日本の自動車工業」（令和5年（2023年）8月）
P 1 1	環境産業の市場規模	環境省資料「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について（2020年版）」（令和4年（2022年）6月）
P 1 1	再生可能エネルギーの電源構成比	経済産業省資料「今後の再生可能エネルギー政策について」（令和5年（2023年）6月）
P 1 3	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）	厚生労働省資料「健康寿命の令和元年値について」（令和3年（2021年）12月）
P 1 5	瀬戸内基幹企業群、地域中核企業群の付加価値額の割合及び中小企業群の数	総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
P 1 7	平成28年（2016年）から令和3年（2021年）までのバイオマス取扱量	国土交通省「平成28年（2016年）～令和3年（2021年）港湾統計」
P 3 5 P 3 8	本県の中小企業におけるIoT導入率	山口県経営金融課「県内中小企業に対し行ったアンケート調査」（令和4年度（2022年度））

